

令和 2 年 度

長 門 市 公 営 企 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

水 道 事 業 会 計

下 水 道 事 業 会 計

長 門 市 監 査 委 員

長 監 査 委 第 18 号
令和3年（2021年）8月2日

長門市長 江原 達也 様

長門市監査委員 岡村 節子

長門市監査委員 岩藤 睦子

令和2年度長門市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された令和2年度長門市水道事業会計及び長門市下水道事業会計の決算を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	監査基準に準拠している旨-----	1
第2	審査の種類-----	1
第3	審査の対象及び期間-----	1
第4	審査の着眼点及び主な実施内容-----	1
第5	審査の結果-----	1
水道事業会計		
1	審査意見-----	4
2	業務状況-----	6
	（1）給水状況-----	6
	（2）施設利用状況-----	7
3	予算の執行状況-----	8
	（1）収益的収入及び支出-----	8
	（2）資本的収入及び支出-----	8
	（3）議会の議決を経なければ流用できない経費-----	9
	（4）たな卸資産の購入限度額-----	9
4	経営成績-----	10
	（1）経営成績の概要-----	10
	（2）収益-----	10
	（3）費用-----	10
	（4）給水原価及び供給単価-----	11
	（5）経営分析-----	12
	（6）一般会計からの繰入等の状況-----	13
5	財政状態-----	15
	（1）資産-----	15
	（2）負債-----	15
	（3）資本-----	15
	（4）財務分析-----	16
6	キャッシュ・フロー計算書-----	17
7	建設投資-----	18
	（1）建設改良事業-----	18
	（2）企業債-----	18
8	未収金の状況-----	19
	審査資料（水道事業）-----	21

下水道事業会計

1	審査意見	30
2	業務状況	32
3	予算の執行状況	34
	(1) 収益的収入及び支出	34
	(2) 資本的収入及び支出	34
	(3) 議会の議決を経なければ流用できない経費	35
4	経営成績	36
	(1) 経営成績の概要	36
	(2) 収益	36
	(3) 費用	36
	(4) 汚水処理原価及び使用料単価	37
	(5) 経営分析	38
	(6) 一般会計からの繰入等の状況	39
5	財政状態	41
	(1) 資産	41
	(2) 負債	41
	(3) 資本	41
	(4) 財務分析	42
6	キャッシュ・フロー計算書	43
7	建設投資	44
	(1) 建設改良事業	44
	(2) 企業債	44
8	未収金の状況	45
	審査資料（下水道事業）	47

(注) 1 文中の金額及び各表中の計数は、原則として表示単位未満を四捨五入により端数処理している。

2 比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入している。

3 文中のポイントとは、パーセンテージ間、または指数間の単純差指数値である。

4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「0.0」……該当数値はあるが単位未満のもの。率の場合は、零を含む。

「-」……該当数値のないもの

5 水道事業における「年鑑指標」の数値とは、総務省で公表されている「令和元年度地方公営企業年鑑」における給水人口3万人以上5万人未満の199団体の水道事業（法適用）に係る平均値である。

6 下水道事業における経営指標等の数値は、総務省が行う地方公営企業決算状況調査の各集合処理事業（以下「セグメント」という。）の数値を基に算出している。

意見書

第1 監査基準に準拠している旨

監査委員は、長門市監査委員監査基準（令和2年長門市監査委員公表第3号）に準拠して審査を行った。

第2 審査の種類

決算審査（地方公営企業法（以下「法」という。）第30条第2項の規定による審査）

第3 審査の対象及び期間

対象：令和2年度長門市水道事業会計決算

令和2年度長門市下水道事業会計決算

期間：令和3年6月8日から令和3年7月29日

第4 審査の着眼点及び主な実施内容

審査にあたっては、事業が法第3条の規定に沿って運営されているかに意を用い、決算報告書及び財務諸表等が法及び関係法令に基づいて作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、附属書類との整合や計数を確認するとともに、定期監査及び例月出納検査の結果を参考にして審査した。

また、事業の経営内容を明らかにするために各種比率を求めて分析を行い、経営成績や財政状態の把握に努めた。

第5 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属明細書は、いずれも法及び関係法令に基づく会計諸原則に準拠して作成され、計数は正確で、その事務処理もおおむね適正であり、財務諸表は事業の経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示しているものと認めた。

また、資金の運用もおおむね効率的に行われ、事業は本来の目的に沿って運営されているものと認めた。

なお、現状を踏まえ、一層の経営の健全化に努められるよう、次のとおり意見を付す。

審査意見及び業務状況等については、次のとおりである。

水 道 事 業 会 計

1 審査意見

本市の水道事業については、簡易水道事業を含む計画給水人口を31,965人、1日最大給水量を16,680 m³とし、生活用水その他の浄水の清浄で安全な供給に努め、公衆衛生の向上と生活環境の改善に寄与している。

令和2年度は、「長門市水道ビジョン」に掲げられた湯本浄水場更新事業や、老朽化した水道管路の更新工事を計画的に進められ、さらに、組織体制を見直すなど、水道水の安定供給と効率的で健全な経営に努められている。

また、事業の効率化、施設管理の見直しなどを行う中で、国が求める具体的な経営改善に取り組むための中長期的な計画として、「長門市水道事業経営戦略」を策定し、人口減少や水需要の予測など、将来の事業環境を見通し、給水収益の減少を想定した方策が示された。

本市の水道事業を取り巻く経営環境は、経営戦略でも示されたとおり、人口減少等に伴う水需要の減少や、老朽化した施設等の更新時期の到来などにより、厳しい状況が続いていくことが想定される。

については、引き続き、公営企業としての経営の健全性の確保に努められるとともに、「長門市水道ビジョン」及び「長門市水道事業経営戦略」の実施・検証と、必要に応じた見直しを行いながら、良質な水道サービスの提供を通じて、公共の福祉の増進に努められたい。

なお、決算全体を通して、特筆すべき意見は、次のとおりである。

本市では、平成20年度に水道料金の統一・改定が図られたものの、供給単価と給水原価の対比である回収率は、令和2年度では78.0%となり、採算性を確保できていない状態が続いている。

また、昨年度に引き続き、企業債発行額が、企業債元金償還額を上回っていることから、債務負担の増加にも注意する必要がある。

今後も、厳しい経営環境が続いていくことが想定される中で、本市の水道事業が、将来にわたって、良質な水道サービスの提供を実現するためには、水道事業に関する情報を開示するとともに、市民への説明責任を果たし、事業運営の透明性を確保していく必要がある。

その上で、「長門市水道事業経営戦略」で示された水道料金改定等の具体的施策を、市民の理解と協力を得て計画的に取り組むことが重要であり、策定された計画の遂行にとどまらず、なお一層の経営の健全化に努められたい。

次に、水道料金の収納状況について、当年度の納期末到来分を含む水道料金の収納率は94.8%で、前年度に比して0.2ポイント低下しており、過年度分で1,200万円を超える額が未収となっている。

水道料金は、水道事業を経営していく上で、根幹となる自主財源であり、負担の公平性を確保する観点からも、今後とも適正な債権管理に努められたい。

最後に、令和2年度は、冬期の令和3年1月の寒波により、大規模な凍結断水が発生する事態となったが、幸いにも、平成29年の寒波における経験を活かされ、水道事業者や市他部署とも連携し、市民生活に与える影響を最小限にとどめられた。

近年、地震や台風、異常気象による大規模な自然災害が発生し、全国各地で断水の被害が発生している。

水道は、将来にわたり安定的に提供していかなければならない、極めて重要なライフラインであり、災害時や緊急時の体制整備に努められたい。

2 業務状況

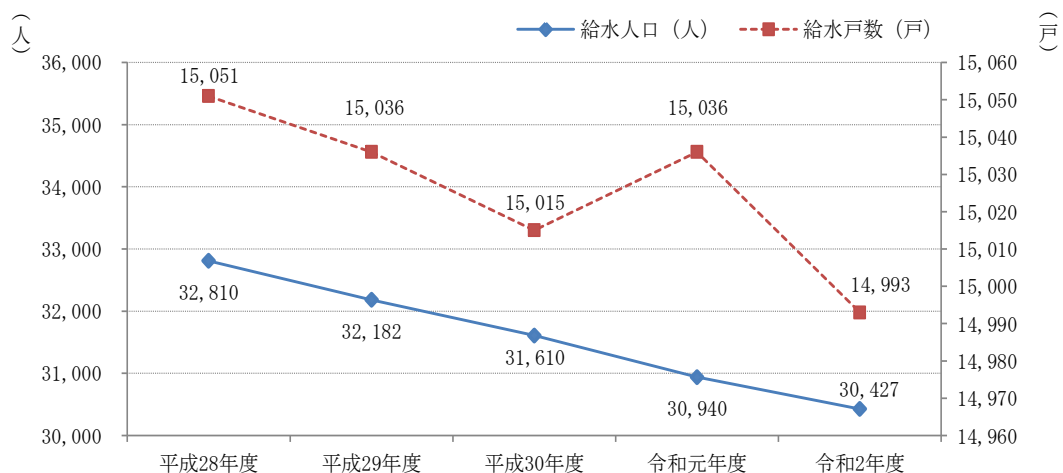
業務実績を経年で比較すると次のとおりである。

項 目	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度比較	
					増 減	増減率
行政区域内人口 A	人	33,969	33,366	32,819	△547	△1.6
給 水 人 口 B	人	31,610	30,940	30,427	△513	△1.7
普 及 率 B/A	%	93.1	92.7	92.7	0.0	
給 水 戸 数	戸	15,015	15,036	14,993	△43	△0.3
年間総配水量 C	m ³	4,972,174	4,728,162	4,666,048	△62,114	△1.3
年間総有収水量 D	m ³	3,793,846	3,645,448	3,616,936	△28,512	△0.8
有 収 率 D/C	%	76.3	77.1	77.5	0.4	
1 日 配 水 能 力 E	m ³	18,102	18,102	18,102	0	0.0
1 日 平 均 配 水 量 F	m ³	13,622	12,918	12,784	△134	△1.0
1 日 最 大 配 水 量 G	m ³	15,858	14,781	20,469	5,688	38.5
施 設 利 用 率 F/E	%	75.3	71.4	70.6	△0.8	
負 荷 率 F/G	%	85.9	87.4	62.5	△24.9	
最 大 稼 働 率 G/E	%	87.6	81.7	113.1	31.4	
配 水 管 延 長	km	459.46	460.22	460.50	0.28	0.1

(1) 給水状況

当年度末における給水人口は30,427人、給水戸数は14,993戸となっており、行政区域内人口の減少と比例し、給水人口は前年度に比して減少している。行政区域内人口に対する給水人口を示す普及率は92.7%となり、前年度と同率である。

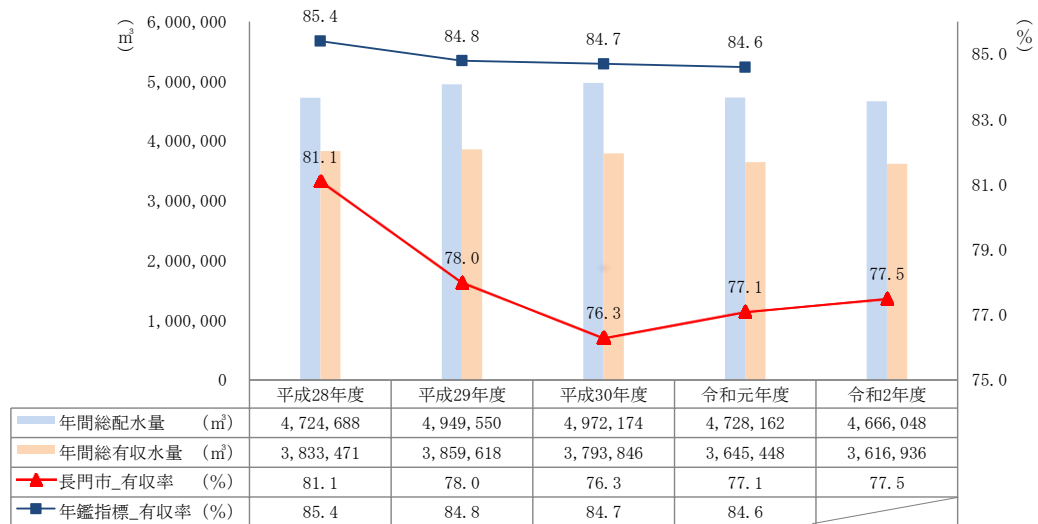
給水人口及び給水戸数の推移は、次のとおりである。



配水量についてみると、年間総配水量は 4,666,048 m³、年間総有収水量は 3,616,936 m³となっており、年間総配水量、年間総有収水量ともに、前年度に比べ減少している。

この結果、有収率は 77.5%となり、前年度に比して 0.4 ポイント上昇している。

年間総配水量及び年間総有収水量の推移は、次のとおりである。



※有収水量

有収水量とは、配水した水量のうち、水道料金徴収の対象となった水量をいう。

(2) 施設利用状況 (水道資料 4 参照、P24～P25)

施設利用状況は、1 日配水能力が 18,102 m³、1 日平均配水量が 12,784 m³、1 日最大配水量が 20,469 m³となっている。

配水能力に対する平均配水量の割合を示す施設利用率は 70.6% (年鑑指標 59.7%) となり、前年度に比して 0.8 ポイント低下している。

最大配水量に対する平均配水量の割合を示す負荷率は 62.5% (同 84.8%) となり、前年度に比して 24.9 ポイント低下している。

配水能力に対する最大配水量の割合を示す最大稼働率は 113.1% (同 70.3%) となり、前年度に比して 31.4 ポイント上昇している。

なお、最大稼働率 (+31.4 ポイント) 及び負荷率 (△24.9 ポイント) が対前年度に比して大幅に増減しているが、これは令和 3 年 1 月の寒波による水道管の凍結破損により、広範囲で漏水が発生した結果、能力を上回る配水量を記録したことによるものである。

3 予算の執行状況（消費税及び地方消費税を含む。）

（１）収益的収入及び支出（水道資料 1 参照、P21）

収益的収入は、予算額 719,849,000 円に対し、決算額は 730,020,591 円となり、収入率は 101.4%となっている。

これに対し、収益的支出は予算額 682,522,000 円に対し、決算額は 695,616,144 円で執行率は 101.9%となり、13,094,144 円の予算超過が生じている。

予算超過の主なものは、長門上水道事業費の営業費用であるが、これは水道監視システムの更新に伴う旧システムの除却により、資産減耗費が増加したことによるものである。

なお、地方公営企業法施行令第 18 条第 5 項ただし書きの規定により、現金の支出を伴わない経費については、予算措置が不要である。

収益的収支の予算執行状況（税込）は、次のとおりである。

収 入		(単位：円、%)			
区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	決算額 構成比	対予算 収入率
水道事業収益	719,849,000	730,020,591	10,171,591	100.0	101.4
営業収益	544,331,000	553,687,848	9,356,848	75.8	101.7
営業外収益	175,516,000	176,332,743	816,743	24.2	100.5
特別利益	2,000	-	△2,000	0.0	0.0

支 出		(単位：円、%)				
区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	決算額 構成比	対予算 執行率
水道事業費用	682,522,000	695,616,144	-	△13,094,144	100.0	101.9
営業費用	613,296,900	629,633,452	-	△16,336,552	90.5	102.7
営業外費用	60,625,100	59,629,707	-	995,393	8.6	98.4
特別損失	7,600,000	6,352,985	-	1,247,015	0.9	83.6
予備費	1,000,000	-	-	1,000,000	0.0	0.0

※収益的収支

水道水をつくり、各家庭や事業所に配水するために必要な経費とその財源である。収益的収入には給水収益、負担金、手数料等を、収益的支出には人件費、修繕料、動力費等が計上されている。

（２）資本的収入及び支出（水道資料 1 参照、P21）

資本的収入は、予算額 315,190,000 円に対し、決算額は 289,530,500 円となり、収入率は 91.9%となっている。

これに対し、資本的支出は予算額 714,681,700 円に対し、決算額は 669,140,438 円で執行率は 93.6%となり、不用額は 45,541,262 円となっている。

不用額の主なものは、工事請負費が 39,680,100 円、委託料が 4,500,000

などとなっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 379,609,938 円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 32,682,120 円、過年度分損益勘定留保資金 117,455,350 円及び当年度分損益勘定留保資金 229,472,468 円で補てんされている。

資本的収支の予算執行状況（税込）は次のとおりである。

収 入		(単位：円、%)			
区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 対 する 決 算 額 の 増 減	決 算 額 構 成 比	対 予 算 収 入 率
資 本 的 収 入	315,190,000	289,530,500	△25,659,500	100.0	91.9
企 業 債	262,800,000	237,400,000	△25,400,000	82.0	90.3
分 担 金	10,500,000	10,246,500	△253,500	3.5	97.6
補 助 金	41,041,000	41,041,000	-	14.2	100.0
出 資 金	849,000	843,000	△6,000	0.3	99.3

支 出		(単位：円、%)				
区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	決 算 額 構 成 比	対 予 算 執 行 率
資 本 的 支 出	714,681,700	669,140,438	-	45,541,262	100.0	93.6
建 設 改 良 費	485,567,700	440,026,604	-	45,541,096	65.8	90.6
企 業 債 償 還 金	229,114,000	229,113,834	-	166	34.2	100.0

※資本的収支

主に将来の経営活動に備えて行う施設等の建設改良及び企業債に関する収入及び支出のことで、配水管の布設や浄水場等施設の建設・整備をする長期間にわたる設備投資のための経費とその財源である。

(3) 議会の議決を経なければ流用できない経費（長門市水道事業会計予算第9条）

職員給与費 97,988 千円は、予算第9条に議会の議決を経なければ流用することのできない経費と定められているが、流用はなかった。

(4) たな卸資産の購入限度額（長門市水道事業会計予算第11条）

当年度のたな卸資産の購入限度額は7,000 千円で、購入額は5,615,060 円となっており、議決額の範囲内において執行されている。

4 経営成績（水道資料2参照、P22）

（1）経営成績の概要

総収益 676,731,973 円に対し、総費用が 675,009,646 円で、1,722,327 円の純利益が生じている。これらを前年度と比較すると、総収益が 7,368,744 円（△1.1%）減少しており、総費用が 34,169,514 円（5.3%）増加している。

このうち営業損益は、営業収益が 503,433,840 円に対し、営業費用は 610,424,217 円で、106,990,377 円の営業損失が生じ、前年度と比して 38,666,265 円（56.6%）増加している。

営業外損益は、営業外収益が 173,298,133 円に対し、営業外費用は 58,514,254 円で、営業外利益は 114,783,879 円となっている。

これらの結果、経常利益は 7,793,502 円となっている。

なお、当年度純利益 1,722,327 円に前年度繰越利益剰余金 299,962,416 円を合わせた 301,684,743 円が当年度末処分利益剰余金となっている。

（2）収益

総収益 676,731,973 円の内訳は、営業収益が 503,433,840 円、営業外収益は 173,298,133 円となっている。

これらを前年度と比較すると、営業収益が 3,527,855 円（△0.7%）、営業外収益が 1,879,889 円（△1.1%）それぞれ減少している。

営業収益が減少した主な要因は、使用水量の減等に伴い、給水収益が 3,579,442 円（△0.7%）減少したことによるものである。

営業外収益が減少した主な要因は、長期前受金戻入が 2,173,267 円（7.6%）増加したものの、新築住宅戸数の減により、給水負担金が 1,100,000 円（△29.1%）、一般会計補助金の減により、他会計補助金が 1,126,119 円（△0.8%）それぞれ減少したことによるものである。

（3）費用

総費用 675,009,646 円の内訳は、営業費用が 610,424,217 円、営業外費用が 58,514,254 円及び特別損失が 6,071,175 円である。

これらを前年度と比較すると、営業費用が 35,138,410 円（6.1%）、特別損失が 3,719,723 円（158.2%）それぞれ増加し、営業外費用が 4,688,619 円（△7.4%）減少している。

営業費用が増加した主な要因は、原水及び浄水費が 12,947,664 円（△9.0%）、減価償却費が 7,339,794 円（△2.5%）それぞれ減少しているものの、水道監視システムの更新に伴う旧システムの除却により、資産減耗費が

52,821,544 円（326.4%）増加したことによるものである。

営業外費用が減少した主な要因は、企業債発行利率の低下により、支払利息及び企業債取扱諸費が 4,732,962 円（△7.5%）減少したことによるものである。

特別損失が増加した主な要因は、寒波による大規模な凍結断水の復旧作業に経費を要したことによるものである。

（４）給水原価及び供給単価（有収水量 1 m³当たり）

給水原価は、176.42 円となり、前年度に比して 9.13 円（5.5%）増加している。これは、主として資産減耗費が前年度に比して 14.27 円（335.0%）増加したことによるものである。

これに対して、供給単価は、137.60 円となり、前年度に比して 0.10 円（0.1%）増加している。

これらの結果、回収率は 78.0%となり、前年度に比して 4.2 ポイント低下している。

なお、販売損益は 1 m³当たり 38.82 円の損失が生じ、これは、一般会計からの繰入金等により補てんされている。

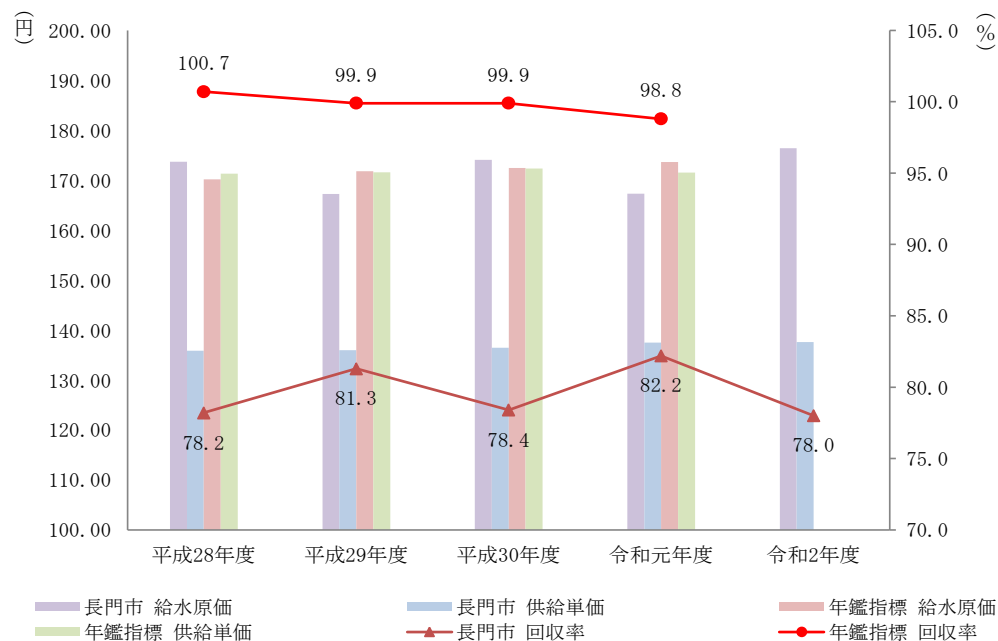
給水原価及び供給単価の推移は次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度比較		年鑑指標 (R元)
				増 減	増減率	
給 水 原 価 A (a/c)	174.06	167.29	176.42	9.13	5.5	173.67
人 件 費	20.90	16.70	16.79	0.09	0.5	17.81
動 力 費	18.72	18.47	17.18	△1.29	△7.0	9.32
減 価 償 却 費	68.71	72.55	70.86	△1.69	△2.3	58.57 ※2
資 産 減 耗 費	8.25	4.26	18.53	14.27	335.0	2.18 ※2
支払利息及び企業債取扱諸費	17.97	17.33	16.16	△1.17	△6.8	11.01
そ の 他	39.51	37.97	36.91	△1.06	△2.8	74.78
費 用 (千円) a	660,340	609,839	638,115	28,276	4.6	※1
給 水 収 益 (千円) b	517,660	501,257	497,677	△3,580	△0.7	
年間有収水量 (m ³) c	3,793,846	3,645,448	3,616,936	△28,512	△0.8	
供 給 単 価 B (b/c)	136.45	137.50	137.60	0.10	0.1	171.53
販 売 損 益 (B-A)	△37.61	△29.79	△38.82	△9.03	30.3	△2.14
回 収 率 (B/A)	78.4	82.2	78.0	△4.2		98.8

※1 費用には、特別損失を含まない。また、長期前受金戻入見合いの減価償却費等を除く。

※2 年鑑指標の「減価償却費」及び「資産減耗費」については、当該 1 m³当たり費用から、その金額に応じて按分した長期前受金戻入見合い額を控除した数値を記載している。



(単位：円、%)

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
長門市	給 水 原 価	173.68	167.27	174.06	167.29	176.42
	供 給 単 価	135.87	135.98	136.45	137.50	137.60
	回 収 率	78.2	81.3	78.4	82.2	78.0
年鑑指標	給 水 原 価	170.19	171.81	172.47	173.67	
	供 給 単 価	171.30	171.59	172.32	171.53	
	回 収 率	100.7	99.9	99.9	98.8	

(5) 経営分析 (水道資料4 参照、P24～P25)

ア 収益性について

(ア) 総収支比率は、収益と費用の相対的な関連を示すもので、この比率は100%以上で大きいほどよいとされている。

当年度は100.3% (年鑑指標 109.0%) となり、前年度に比して6.5ポイント低下している。

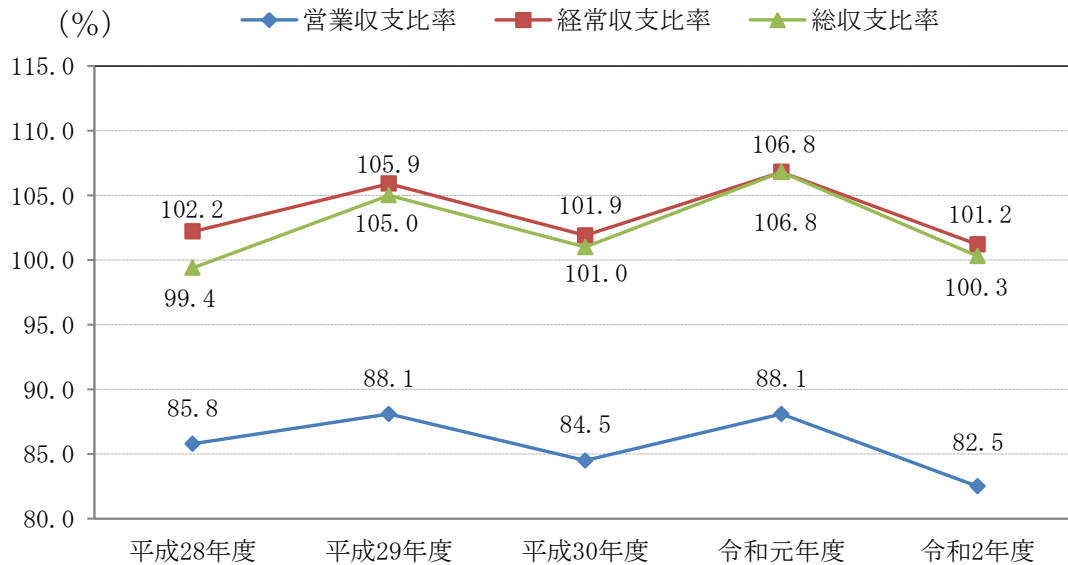
(イ) 経常収支比率は、経常的な収益と費用の関連を示すもので、この比率は100%以上で大きいほどよいとされている。

当年度は101.2% (同 109.0%) となり、前年度に比して5.6ポイント低下している。

(ウ) 営業収支比率は、営業収益と営業費用を対比して業務活動の能率を示すもので、この比率は100%以上で大きいほどよいとされている。

当年度は82.5% (同 95.1%) となり、前年度に比して5.6ポイント低下している。

なお、分析比率の推移は次のとおりである。



イ 生産性について

- (ア) 職員1人当たりの給水人口は3,381人(年鑑指標3,722人)となり、前年度より287人増加している。
- (イ) 職員1人当たりの有収水量は401,882 m³(同411,397 m³)となり、前年度より37,337 m³増加している。
- (ウ) 職員1人当たりの営業収益は55,937千円(同72,795千円)となり、前年度より5,241千円増加している。
- (エ) 料金収入に対する職員給与費は12.2%(同10.4%)となり、前年度より0.1ポイント増加している。

(6) 一般会計からの繰入等の状況

収益的収支及び資本的収支における一般会計からの繰入金の合計は150,373,405円となり、前年度に比して2,566,401円(1.7%)増加している。

これは主として、収益的収支では、企業債残高の減等により一般会計補助金が1,126,119円(△0.8%)減少したものの、資本的収支では、消火栓設置工事に伴う工事分担金が3,913,520円(61.8%)増加したことによるものである。

なお、繰入金の合計150,373,405円の内訳は、基準内が23,482,913円、基準外が126,890,492円となっており、これらを前年度と比較すると、基準内が2,486,079円(11.8%)、基準外が80,322円(0.1%)それぞれ増加している。

なお、一般会計からの繰入状況は次のとおりである。

			(単位：円、％)							
繰入項目			基準	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度比較			
							増 減 額	増 減 率		
収益的収入	営業外収益	一般会計補助金			145,693,663	140,410,024	139,283,905	△1,126,119	△0.8	
		旧簡易水道事業の利息償還金	内	13,079,085	12,033,122	11,024,328	△1,008,794	△8.4		
			外	13,079,086	12,033,122	11,024,328	△1,008,794	△8.4		
		俵山簡易水道事業の利息償還金	内	1,213,645	1,103,732	1,003,085	△100,647	△9.1		
			外	1,213,645	1,103,732	1,003,086	△100,646	△9.1		
		児童手当に要する経費	内	1,078,000	1,154,000	836,000	△318,000	△27.6		
		大河内川ダム建設に関する利息償還金	外	5,546,788	5,040,377	4,517,489	△522,888	△10.4		
		旧簡易水道事業の減価償却相当分	外	95,152,846	93,125,827	95,391,829	2,266,002	2.4		
		俵山簡易水道事業の収支不足欠損金	外	15,330,568	14,816,112	14,483,760	△332,352	△2.2		
		計			145,693,663	140,410,024	139,283,905	△1,126,119	△0.8	
	うち基準内			15,370,730	14,290,854	12,863,413	△1,427,441	△10.0		
	うち基準外			130,322,933	126,119,170	126,420,492	301,322	0.2		
	資本的収入	分担金	工事分担金			4,100,760	6,332,980	10,246,500	3,913,520	61.8
			消火栓設置工事	内	4,100,760	6,332,980	10,246,500	3,913,520	61.8	
外				-	-	-	-	-		
支障移転工事			外	-	-	-	-	-		
出資金		一般会計出資金			22,373,000	1,064,000	843,000	△221,000	△20.8	
		大河内川ダム負担金	内	373,000	373,000	373,000	-	0.0		
			外	-	691,000	470,000	△221,000	△32.0		
		配水管整備事業	外	22,000,000	-	-	-	-		
計			26,473,760	7,396,980	11,089,500	3,692,520	49.9			
うち基準内			4,473,760	6,705,980	10,619,500	3,913,520	58.4			
うち基準外			22,000,000	691,000	470,000	△221,000	△32.0			
合 計				172,167,423	147,807,004	150,373,405	2,566,401	1.7		
うち基準内				19,844,490	20,996,834	23,482,913	2,486,079	11.8		
うち基準外				152,322,933	126,810,170	126,890,492	80,322	0.1		

※繰入金

公益性の観点から、例外的に一般会計から公営企業会計に繰り出す経費のうち、総務省が示した繰出基準に合致する経費は基準内繰入金、合致しない経費は基準外繰入金と分類されている。

5 財政状態（水道資料3参照、P23）

当年度末の資産は 9,140,809,529 円、負債は 6,467,598,604 円、資本は 2,673,210,925 円となっている。

（1）資産

資産は 9,140,809,529 円となり、前年度に比して 49,783,901 円（0.5%）増加している。

これは主として、固定資産において、機械及び装置が 95,644,677 円（△10.7%）減少したものの、湯本浄水場更新事業により、建設仮勘定が 119,746,344 円（7.6%）増加し、前年度に比して 49,417,178 円（0.6%）増加したことによるものである。

流動資産においては、主として、現金預金が 1,990,437 円（△0.5%）減少したものの、未収金の年度末残高が 2,624,041 円（1.2%）増加し、前年度に比して 366,723 円（0.1%）増加している。

なお、未収金の主なものは、一般会計補助金及び県補助金である。

（2）負債

負債は 6,467,598,604 円となり、前年度に比して 47,218,574 円（0.7%）増加している。

これは主として、繰延収益が 15,802,202 円（0.6%）、固定負債が企業債の発行により 10,598,531 円（0.3%）それぞれ増加したことに加え、流動負債が未払金の増により、前年度に比して 20,817,841 円（6.1%）増加したことによるものである。

（3）資本

資本は 2,673,210,925 円となり、前年度に比して 2,565,327 円（0.1%）増加している。

これは、一般会計からの出資により資本金が 843,000 円（微増）、当年度未処分利益剰余金が 1,722,327 円（0.6%）それぞれ増加したことによるものである。

※建設仮勘定

長期間にわたる大規模の建設については、適正な取得価額を算出するために経常の資産経理と切り離して計上される勘定科目である。

建設工事が完了し、取得価額の確定をもって固定資産の本勘定に振替える。

※利益剰余金

営業活動によって得られた利益による剰余金で、未処分利益剰余金と処分済利益剰余金に区分される。

(4) 財務分析（水道資料4参照、P24～P25）

(ア) 流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合を示し、1年以内に支払うべき債務に対し、企業の支払能力を判断する財務指標である。100%を超えるほど支払能力が高いとされている。

当年度は177.9%（年鑑指標365.2%）で、前年度に比して10.7ポイント低下している。

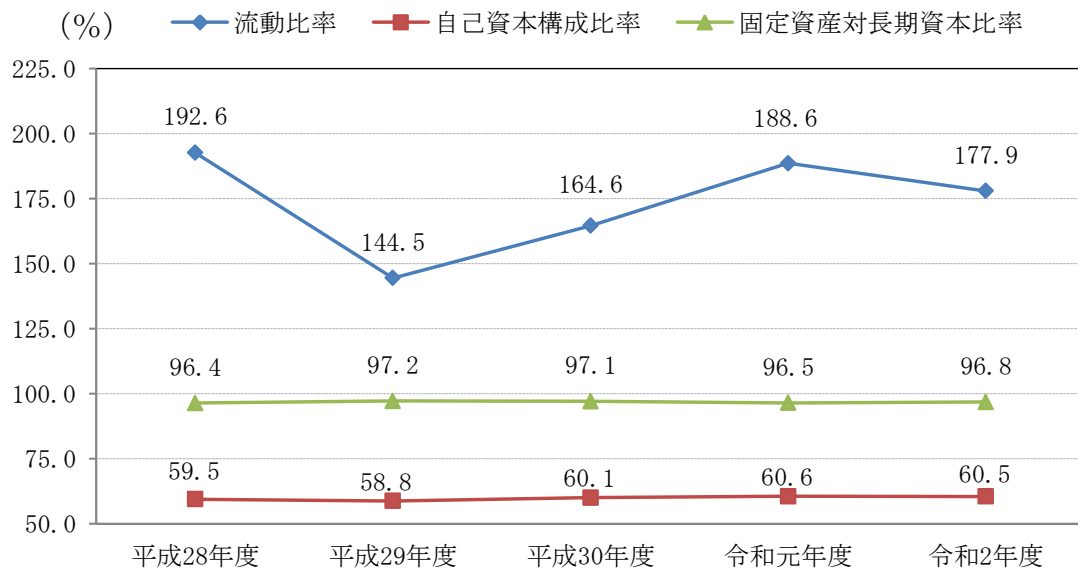
(イ) 自己資本構成比率は、総資本（負債＋資本）に占める自己資本の割合を示し、企業の自己資本調達度を判断する指標である。数値が大きいほど自己資本が投下され、経営の健全性が高いとされている。

当年度は60.5%（同70.0%）で、前年度に比して0.1ポイント低下している。

(ウ) 固定資産対長期資本比率は、長期資本（固定負債＋資本合計＋評価差額等＋繰延収益）に対する固定資産の割合を示し、一般的に数値が小さいほど良好とされている。

当年度は96.8%（同89.8%）で、前年度に比して0.3ポイント上昇している。

上記の指標の推移は次のとおりである。



6 キャッシュ・フロー計算書（水道資料5 参照、P26）

水道事業本来の業務活動の収支を示す業務活動によるキャッシュ・フローでは、水道料金等により 345,447,841 円のプラス（＋）となっている。

固定資産の取得や建設改良等の収支を示す投資活動によるキャッシュ・フローでは、主として建設改良工事等による固定資産取得により、356,567,444 円のマイナス（△）となっている。

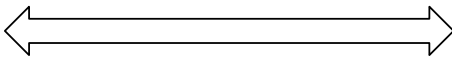
資金の調達や企業債の収支を示す財務活動によるキャッシュ・フローでは、企業債償還金の支出が増加したものの、企業債の発行により、9,129,166 円のプラス（＋）となっている。

これらの結果、当年度の資金期末残高は 428,533,699 円となり、期首残高 430,524,136 円から 1,990,437 円減少している。

これらのことから、経営状況については、業務活動は「＋」、投資活動は「△」、財務活動は「＋」となり、業績はおおむね良好であると判断されるが、今後の債務負担の増加には注意が必要である。

キャッシュ・フロー計算書（間接法）の概要は、下表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和2年度	経 営 状 況		
期首現金等の残高	430, 524, 136	良好	危険	
				
業務活動による キャッシュ・フロー	345, 447, 841	＋ (収入超)	＋ (収入超)	△ (支出超)
投資活動による キャッシュ・フロー	△356, 567, 444	△ (投資超)	△ (投資超)	△ (投資超)
財務活動による キャッシュ・フロー	9, 129, 166	△ (返済超)	＋ (借入超)	＋ (借入超)
期末現金等の残高	428, 533, 699	業務活動が順調で、業務活動で得た資金を投資活動等に充てている状態。	業務活動で得た資金を投資活動に充てているが、投資活動の不足分を借り入れている状態。	業務活動による資金が十分に得られておらず、業務活動や投資活動に必要な資金を借り入れて賄っている状態。
資金の変動額	△1, 990, 437			

※キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書（間接法）とは、財務諸表のひとつで、会計期間内の資金の増加または減少を表しており、「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3つの区分により表示される。

7 建設投資

(1) 建設改廃事業（水道資料6参照、P27～P28）

当年度の建設改廃事業は工事費総額が401,404,600円で、前年度に比して104,872,700円（35.4%）増加している。

これは主として、森末第1中継ポンプ所改修工事及び、湯本浄水場に係る送水ポンプ・電気室建築工事、天日乾燥床整備工事を繰越実施したことによるものである。

(2) 企業債

企業債については、当年度の建設事業に充てるため237,400,000円を新たに借り入れている。

過年度借入分については、229,113,834円の元金の償還及び58,459,607円の利息の支払いを行っている。

これらの結果、当年度末現在における未償還残高は3,475,802,007円となり、前年度に比して8,286,166円（0.2%）増加している。

また、企業債償還元金と企業債利息の料金収入に占める割合は57.8%となり、前年度に比して0.3ポイント上昇し、依然として料金収入の5割を占めている。

企業債の借入及び償還状況等の推移は次のとおりである。

(単位：円、%)					
区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度比較	
				増減	増減率
企業債発行額	200,300,000	231,900,000	237,400,000	5,500,000	2.4
企業債元利償還金 A	291,329,804	288,180,730	287,573,441	△607,289	△0.2
元 金 B	223,164,268	224,988,161	229,113,834	4,125,673	1.8
利 息 C	68,165,536	63,192,569	58,459,607	△4,732,962	△7.5
年 度 末 残 高	3,460,604,002	3,467,515,841	3,475,802,007	8,286,166	0.2
給 水 収 益 D	517,660,093	501,256,697	497,677,255	△3,579,442	△0.7
企業債元利償還金 対料金収入比率 A/D	56.3	57.5	57.8	0.3	
企業債償還元金 対料金収入比率 B/D	43.1	44.9	46.0	1.1	
企業債利息 対料金収入比率 C/D	13.2	12.6	11.7	△0.9	

8 未収金の状況

給水料金（税込額）の収納状況は、次のとおりである。

（単位：円、％）

区分		調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	収納率 B/A
長門上水道	令和2年度	567,339,549	538,968,782	126,748	28,244,019	95.0
	現年度分	540,201,938	524,504,341	17,684	15,679,913	97.1
	過年度分	27,137,611	14,464,441	109,064	12,564,106	53.3
	令和元年度	567,935,643	540,200,233	364,657	27,370,753	95.1
	現年度分	536,750,395	523,066,803	-	13,683,592	97.5
	過年度分	31,185,248	17,133,430	364,657	13,687,161	54.9
	増 減	△596,094	△1,231,451	△237,909	873,266	△0.1
	現年度分	3,451,543	1,437,538	17,684	1,996,321	△0.4
	過年度分	△4,047,637	△2,668,989	△255,593	△1,123,055	△1.6
俵山簡易水道	令和2年度	8,197,490	6,881,808	-	1,315,682	84.0
	現年度分	7,238,171	6,242,464	-	995,707	86.2
	過年度分	959,319	639,344	-	319,975	66.6
	令和元年度	8,985,364	8,026,045	-	959,319	89.3
	現年度分	7,876,167	7,243,856	-	632,311	92.0
	過年度分	1,109,197	782,189	-	327,008	70.5
	増 減	△787,874	△1,144,237	-	356,363	△5.3
	現年度分	△637,996	△1,001,392	-	363,396	△5.8
	過年度分	△149,878	△142,845	-	△7,033	△3.9
合 計	令和2年度	575,537,039	545,850,590	126,748	29,559,701	94.8
	現年度分	547,440,109	530,746,805	17,684	16,675,620	97.0
	過年度分	28,096,930	15,103,785	109,064	12,884,081	53.8
	令和元年度	576,921,007	548,226,278	364,657	28,330,072	95.0
	現年度分	544,626,562	530,310,659	-	14,315,903	97.4
	過年度分	32,294,445	17,915,619	364,657	14,014,169	55.5
	増 減	△1,383,968	△2,375,688	△237,909	1,229,629	△0.2
	現年度分	2,813,547	436,146	17,684	2,359,717	△0.4
	過年度分	△4,197,515	△2,811,834	△255,593	△1,130,088	△1.7

※下水道使用料との比較のため、調定額は不納欠損額を含む。

未収額は、納期未到来を含む現年度分は16,675,620円で、前年度に比して2,359,717円増加している。

過年度分は12,884,081円で、前年度に比して1,130,088円減少している。

全体では29,559,701円となり、前年度に比して1,229,629円増加し、収納率は0.2ポイント低下している。

不納欠損額は126,748円となり、前年度に比して237,909円減少している。

審 査 資 料

(水 道 事 業)

目 次

資料 1	水道事業決算比較表 (税込) -----	21
資料 2	損益計算書年度比較表-----	22
資料 3	貸借対照表年度比較表-----	23
資料 4	経営分析等年度比較表-----	24
資料 5	キャッシュ・フロー計算書-----	26
資料 6	建設改良工事一覧表 (税込) -----	27

資料 1

水道事業決算比較表（税込）

収益の収支

（単位：円、％）

収 入

科 目	決 算 額				対前年度比較	
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	構成比	増 減 額	増 減 率
長門上水道収益	717,406,455	703,081,328	705,846,042	96.7	2,764,714	0.4
営業収益	557,605,460	542,897,637	546,444,477	74.9	3,546,840	0.7
営業外収益	159,800,995	158,222,691	159,401,565	21.8	1,178,874	0.7
特別利益	-	1,961,000	-	-	△1,961,000	皆減
俵山簡易水道収益	26,118,010	25,342,960	24,174,549	3.3	△1,168,411	△4.6
営業収益	7,924,935	7,885,567	7,243,371	1.0	△642,196	△8.1
営業外収益	18,193,075	17,457,393	16,931,178	2.3	△526,215	△3.0
特別利益	-	-	-	-	-	-
計	743,524,465	728,424,288	730,020,591	100.0	1,596,303	0.2
営業収益	565,530,395	550,783,204	553,687,848	75.8	2,904,644	0.5
営業外収益	177,994,070	175,680,084	176,332,743	24.2	652,659	0.4
特別利益	-	1,961,000	-	-	△1,961,000	皆減

支 出

科 目	決 算 額				対前年度比較	
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	構成比	増 減 額	増 減 率
長門上水道事業費	688,759,373	635,646,530	671,595,903	96.5	35,949,373	5.7
営業費用	613,657,947	570,135,011	607,619,382	87.3	37,484,371	6.6
営業外費用	68,582,046	63,146,305	57,623,536	8.3	△5,522,769	△8.7
特別損失	6,519,380	2,365,214	6,352,985	0.9	3,987,771	168.6
俵山簡易水道事業費	25,886,825	25,228,507	24,020,241	3.5	△1,208,266	△4.8
営業費用	23,448,921	23,012,450	22,014,070	3.2	△998,380	△4.3
営業外費用	2,427,290	2,207,464	2,006,171	0.3	△201,293	△9.1
特別損失	10,614	8,593	-	-	△8,593	皆減
計	714,646,198	660,875,037	695,616,144	100.0	34,741,107	5.3
営業費用	637,106,868	593,147,461	629,633,452	90.5	36,485,991	6.2
営業外費用	71,009,336	65,353,769	59,629,707	8.6	△5,724,062	△8.8
特別損失	6,529,994	2,373,807	6,352,985	0.9	3,979,178	167.6

資本の収支

（単位：円、％）

収 入

科 目	決 算 額				対前年度比較	
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	構成比	増 減 額	増 減 率
資本の収入	249,146,760	277,752,980	289,530,500	100.0	11,777,520	4.2
企業債	200,300,000	231,900,000	237,400,000	82.0	5,500,000	2.4
分担金	4,100,760	6,332,980	10,246,500	3.5	3,913,520	61.8
補助金	22,373,000	38,456,000	41,041,000	14.2	2,585,000	6.7
出資金	22,373,000	1,064,000	843,000	0.3	△221,000	△20.8
固定資産売却代金	-	-	-	-	-	-

支 出

科 目	決 算 額				対前年度比較	
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	構成比	増 減 額	増 減 率
資本の支出	559,661,351	564,844,233	669,140,438	100.0	104,296,205	18.5
建設改良費	336,497,083	339,856,072	440,026,604	65.8	100,170,532	29.5
企業債償還金	223,164,268	224,988,161	229,113,834	34.2	4,125,673	1.8

資料 2

損益計算書年度比較表

科 目		平成30年度	令和元年度	令和2年度	構成比	(単位：円、%) 対前年度比較	
						増 減 額	増 減 率
収 益	経常収益	701,429,607	682,139,717	676,731,973	100.0	△5,407,744	△0.8
	営業収益	523,727,778	506,961,695	503,433,840	74.4	△3,527,855	△0.7
	給水収益	517,660,093	501,256,697	497,677,255	73.5	△3,579,442	△0.7
	その他の営業収益	6,067,685	5,704,998	5,756,585	0.9	51,587	0.9
	営業外収益	177,701,829	175,178,022	173,298,133	25.6	△1,879,889	△1.1
	受取利息及び配当金	133,081	593,018	201,216	0.0	△391,802	△66.1
	給水負担金	3,430,000	3,780,000	2,680,000	0.4	△1,100,000	△29.1
	他会計補助金	145,693,663	140,410,024	139,283,905	20.6	△1,126,119	△0.8
	雑収益	622,753	1,745,214	309,979	0.0	△1,435,235	△82.2
	長期前受金戻入	27,822,332	28,649,766	30,823,033	4.6	2,173,267	7.6
	特別利益	-	1,961,000	-	-	△1,961,000	皆減
	過年度損益修正益	-	1,961,000	-	-	△1,961,000	皆減
	その他特別利益	-	-	-	-	-	-
	総 収 益	701,429,607	684,100,717	676,731,973	100.0	△7,368,744	△1.1
費 用	経常費用	688,162,206	638,488,680	668,938,471	99.1	30,449,791	4.8
	営業費用	619,966,615	575,285,807	610,424,217	90.4	35,138,410	6.1
	原水及び浄水費	153,403,199	144,245,093	131,297,429	19.5	△12,947,664	△9.0
	配水及び給水費	82,295,422	57,592,620	60,510,098	9.0	2,917,478	5.1
	総係費	49,892,844	50,451,579	51,153,044	7.6	701,465	1.4
	減価償却費	288,100,982	292,475,318	285,135,524	42.2	△7,339,794	△2.5
	資産減耗費	31,682,118	16,181,433	69,002,977	10.2	52,821,544	326.4
	業務費	14,592,050	14,339,764	13,325,145	2.0	△1,014,619	△7.1
	営業外費用	68,195,591	63,202,873	58,514,254	8.7	△4,688,619	△7.4
	支払利息及び企業債取扱諸費	68,165,536	63,192,569	58,459,607	8.7	△4,732,962	△7.5
	雑支出	30,055	10,304	54,647	0.0	44,343	430.3
	特別損失	6,190,075	2,351,452	6,071,175	0.9	3,719,723	158.2
	過年度損益修正益	6,190,075	2,351,452	359,652	0.1	△1,991,800	△84.7
	その他特別損失	-	-	5,711,523	0.8	5,711,523	皆増
	総 費 用	694,352,281	640,840,132	675,009,646	100.0	34,169,514	5.3
	当年度純利益（△純損失）	7,077,326	43,260,585	1,722,327		△41,538,258	△96.0
	営業利益（△損失）	△96,238,837	△68,324,112	△106,990,377		△38,666,265	56.6
	経常利益（△損失）	13,267,401	43,651,037	7,793,502		△35,857,535	△82.1
	前年度繰越利益余剰金	249,624,505	256,701,831	299,962,416		43,260,585	16.9
	当年度未処分利益余剰金	256,701,831	299,962,416	301,684,743		1,722,327	0.6

資料3

貸借対照表年度比較表

(資産の部)

(単位：円、%)

科 目		平成30年度	令和元年度	令和2年度	構成比	対前年度比較	
						増 減 額	増 減 率
資 産	1 固定資産	8,439,369,169	8,442,742,291	8,492,159,469	92.9	49,417,178	0.6
	(1) 有形固定資産	8,439,069,169	8,442,442,291	8,491,859,469	92.9	49,417,178	0.6
	イ 土地	88,506,717	88,506,717	88,506,717	1.0	-	0.0
	ロ 建物	147,775,639	142,645,566	137,436,668	1.5	△5,208,898	△3.7
	ハ 構築物	5,740,797,634	5,746,314,915	5,776,993,892	63.2	30,678,977	0.5
	ニ 機械及び装置	980,426,354	892,511,180	796,866,503	8.7	△95,644,677	△10.7
	ホ 車両運搬具	1,113,419	649,880	546,577	0.0	△103,303	△15.9
	ヘ 工具器具及び備品	737,554	544,936	493,671	0.0	△51,265	△9.4
	ト 建設仮勘定	1,479,711,852	1,571,269,097	1,691,015,441	18.5	119,746,344	7.6
	(2) 投資その他の資産	300,000	300,000	300,000	0.0	-	0.0
	2 流動資産	633,470,341	648,283,337	648,650,060	7.1	366,723	0.1
	(1) 現金預金	404,666,909	430,524,136	428,533,699	4.7	△1,990,437	△0.5
	(2) 未収金	226,651,016	215,951,674	218,929,234	2.4	2,977,560	1.4
	貸倒引当金		△336,598	△690,117	△0.3	△353,519	105.0
	年度末残高	226,651,016	215,615,076	218,239,117	100.0	2,624,041	1.2
	(3) 貯蔵品	1,353,996	1,684,465	1,417,074	0.0	△267,391	△15.9
	(4) 前払費用	698,420	359,660	360,170	0.0	510	0.1
	(5) その他の流動資産	100,000	100,000	100,000	0.0	-	0.0
資産合計		9,072,839,510	9,091,025,628	9,140,809,529	100.0	49,783,901	0.5

(負債・資本の部)

(単位：円、%)

科 目		平成30年度	令和元年度	令和2年度	構成比	対前年度比較	
						増 減 額	増 減 率
負 債	3 固定負債	3,235,615,841	3,238,402,007	3,249,000,538	50.2	10,598,531	0.3
	(1) 企業債	3,235,615,841	3,238,402,007	3,249,000,538	50.2	10,598,531	0.3
	4 流動負債	384,742,957	343,733,659	364,551,500	5.6	20,817,841	6.1
	(1) 企業債	224,988,161	229,113,834	226,801,469	3.5	△2,312,365	△1.0
	(2) 未払金	105,540,675	60,084,879	82,050,929	1.3	21,966,050	36.6
	(3) 預り金	48,333,495	49,112,244	50,495,194	0.8	1,382,950	2.8
	(4) 引当金	5,880,626	5,422,702	5,203,908	0.1	△218,794	△4.0
	イ 賞与引当金	4,927,505	4,540,543	4,366,007	0.1	△174,536	△3.8
	ロ 法定福利費引当金	953,121	882,159	837,901	0.0	△44,258	△5.0
	5 繰延収益	2,826,159,699	2,838,244,364	2,854,046,566	44.1	15,802,202	0.6
	(1) 長期前受金	2,937,722,177	2,975,603,516	3,018,197,967	46.7	42,594,451	1.4
	(2) 長期前受金収益化累計額	△111,562,478	△137,359,152	△164,151,401	△2.5	△26,792,249	19.5
負債合計		6,446,518,497	6,420,380,030	6,467,598,604	100.0	47,218,574	0.7
資 本	6 資本金	2,333,189,695	2,334,253,695	2,335,096,695	87.4	843,000	0.0
	7 剰余金	293,131,318	336,391,903	338,114,230	12.6	1,722,327	0.5
	(1) 資本剰余金	24,899,487	24,899,487	24,899,487	0.9	-	0.0
	イ 受贈財産評価額	24,899,487	24,899,487	24,899,487	0.9	-	0.0
	(2) 利益剰余金	268,231,831	311,492,416	313,214,743	11.7	1,722,327	0.6
	イ 減債積立金	11,530,000	11,530,000	11,530,000	0.4	-	0.0
	ロ 当年度未処分利益剰余金	256,701,831	299,962,416	301,684,743	11.3	1,722,327	0.6
資本合計		2,626,321,013	2,670,645,598	2,673,210,925	100.0	2,565,327	0.1
負債・資本合計		9,072,839,510	9,091,025,628	9,140,809,529		49,783,901	0.5

資料 4

経営分析等年度比較表

項 目		単位	H30	R01	R02	対前年度 増 減	年鑑指標 (R元)	算 定 式	
業務に関するもの	普及率	%	93.1	92.7	92.7	0.0	86.5	$\frac{\text{給 水 人 口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$	$\frac{30,427}{32,819} \times 100$
	有収率	%	76.3	77.1	77.5	0.4	84.6	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	$\frac{3,616,936}{4,666,048} \times 100$
	施設利用率	%	75.3	71.4	70.6	△0.8	59.7	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	$\frac{12,784}{18,102} \times 100$
	負荷率	%	85.9	87.4	62.5	△24.9	84.8	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	$\frac{12,784}{20,469} \times 100$
	最大稼働率	%	87.6	81.7	113.1	31.4	70.3	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	$\frac{20,469}{18,102} \times 100$
収益性に関するもの	総収支比率	%	101.0	106.8	100.3	△6.5	109.0	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	$\frac{676,731,973}{675,009,646} \times 100$
	経常収支比率	%	101.9	106.8	101.2	△5.6	109.0	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	$\frac{676,731,973}{668,938,471} \times 100$
	営業収支比率	%	84.5	88.1	82.5	△5.6	95.1	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$	$\frac{503,433,840}{610,424,217} \times 100$
	供給単価	円/㎡	136.45	137.50	137.60	0.10	171.53	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年間総有収水量}}$	$\frac{497,677,255}{3,616,936}$
	給水原価	円/㎡	174.06	167.29	176.42	9.13	173.67	$\frac{\text{費 用}}{\text{年間総有収水量}}$	$\frac{638,115,438}{3,616,936}$
	回収率	%	78.4	82.2	78.0	△4.2	98.8	$\frac{\text{供 給 単 価}}{\text{給 水 原 価}} \times 100$	$\frac{137.60}{176.42} \times 100$
財務に関するもの	流動比率	%	164.6	188.6	177.9	△10.7	365.2	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{648,650,060}{364,551,500} \times 100$
	自己資本構成比率	%	60.1	60.6	60.5	△0.1	70.0	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	$\frac{5,527,257,491}{9,140,809,529} \times 100$
	固定資産 対長期資本比率	%	97.1	96.5	96.8	0.3	89.8	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{長 期 資 本}} \times 100$	$\frac{8,492,159,469}{8,776,258,029} \times 100$
	企業債償還元金 対減価償却額比率	%	85.7	85.3	90.1	4.8	81.6	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減 価 償 却 額}} \times 100$	$\frac{229,113,834}{254,312,491} \times 100$
料金収入に対する比率	企業債償還元金	%	43.1	44.9	46.0	1.1	27.4	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	$\frac{229,113,834}{497,677,255} \times 100$
	企業債利息	%	13.2	12.6	11.7	△0.9	6.4	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	$\frac{58,459,607}{497,677,255} \times 100$
	企業債元利償還金	%	56.3	57.5	57.8	0.3	33.9	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	$\frac{287,573,441}{497,677,255} \times 100$
	職員給与費	%	15.3	12.1	12.2	0.1	10.4	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	$\frac{60,710,679}{497,677,255} \times 100$
職員一人当り比率	給水人口	人	2,432	3,094	3,381	287	3,722	$\frac{\text{給 水 人 口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{30,427}{9}$
	有収水量	㎡	291,834	364,545	401,882	37,337	411,397	$\frac{\text{総 有 収 水 量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{3,616,936}{9}$
	営業収益	千円	40,287	50,696	55,937	5,241	72,795	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{503,434}{9}$

算 定 内 容 等
行政区域内人口に対する給水している人口の割合を示す。
年間総配水量に対する年間総有収水量の割合を示す。有収水量とは、配水した水量のうち料金の対象になった総水量をいう。水道水の歩留まりを示す指標である。
1日配水能力に対する1日平均配水量の割合を示す。水道施設の経済性を総合的に判断する指標であり、数値が大きいほど効率的である。
1日最大配水量に対する1日平均配水量の割合を示す。事業の施設効率を判断する指標の1つであり、数値が大きいほど効率的である。季節的な需要変動がある場合は、給水需要のピーク時に合わせて施設能力を確保することとなるため、需要変動が大きいほど施設効率が悪くなる。
1日配水能力に対する1日最大配水量の割合を示す。1日最大配水量に対して若干余裕がある1日配水能力を準備していなければならないため、最大稼働率が100%に近い場合は、安定的な給水に問題を残している。
総費用に対する総収益の割合を示す。この数値が100%未満の事業は、収益で費用を賄えないことになり、健全経営とはいえない。ただし、本来の経営活動とは直接結びつかない収支も含まれている。
経常費用（営業費用＋営業外費用）に対する経常収益（営業収益＋営業外収益）の割合を示す。この数値が100%を超える場合は単年度黒字を、100%未満の場合は単年度赤字を示すことになる。
営業費用に対する営業収益の割合を示す。この比率は、総収支比率や経常収支比率と比較して、特別損益、営業外収支及び受託費といった企業本来の活動とは直接結びつかない収支を除外し、企業固有の経営活動に着目した収益性分析数値といえることができる。数値が100%未満の場合には営業損失が生じていることを意味する。営業収益対営業費用ともいう。
有収水量1㎡当たりについて、どれだけの給水収益を得ているかを示す。単価が低い程、水道料金が低いことを表している。
有収水量1㎡当たりについて、どれだけの費用がかかっているかを示す。ただし、費用には受託工事費及び特別損失を含まない。また、長期前受金戻入見合いの減価償却費及び資産減耗費を控除している。
給水に要する経費が給水収益により、どの程度回収されているかを示す。回収率が100%を下回っている場合は、給水に係る費用が水道料金による給水収益以外の他会計繰入金等で賄われていることを意味する。
流動負債に対する流動資産の割合を示す。企業の支払能力を判断するために使用される財務指標であり、短期債務に対してこれに必ずべき流動資産が十分であるかどうかを判断するものである。
総資本に占める自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）の割合を示すもので、自己資本比率ともいう。企業の自己資本調達度を判断する指標であり、数値が大きいほど自己資本が投下されていることを示す。
長期資本（固定負債＋資本合計＋評価差額等＋繰延収益）に対する固定資産の割合を示す。一般的に数値が小さいほど良好とされている。
減価償却費（当年度の減価償却額－長期前受金戻入額）に対する建設改良のための企業債償還能力を示す。この比率は、投下資本の回収と再投資との間のバランスを見ることができる。この率は低いほど償還能力は高く、100%以上は注意を要する。
料金収入に対する建設改良のための企業債の償還元金の割合を示す。この比率は、企業債償還元金がどの程度経営の圧迫要因となっているかを示すもので、比率が小さいほど良好である。
料金収入に対する企業債の利息の割合を示す。この比率は、企業債利息がどの程度経営の圧迫要因となっているかを示すもので、比率が小さいほど良好である。
料金収入に対する建設改良のための企業債の元利償還金の割合を示す。この比率は、数値が大きくなるほど償還金負担が経営の圧迫要因となっていることを示す。
料金収入に対する職員給与費の割合を示す。職員数及び給与が適正であるかを判断する指標であり、小さいほど良好とされている。
水道事業の労働生産性、即ち職員1人当たりで、どれだけの給水人口があるかを示すものである。
職員1人当たりで、どれだけの有収水量があるかを示すものである。
主たる営業活動に伴うものであり、職員1人当たりで、どれだけの収益を得ているかを示す。ただし、収益には受託工事収益を含まない。

資料5

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	令和2年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	289,176,830	345,447,841	56,271,011	19.5
当年度純利益（△純損失）	43,260,585	1,722,327	△41,538,258	△96.0
減価償却費	292,475,318	285,135,524	△7,339,794	△2.5
賞与等引当金の増加額（△減少額）	△121,326	134,725	256,051	△211.0
固定資産除却費等	16,181,433	68,639,977	52,458,544	324.2
長期前受金戻入額	△28,649,766	△30,823,033	△2,173,267	7.6
受取利息及び配当金	△593,018	△201,216	391,802	△66.1
支払利息	63,192,569	58,459,607	△4,732,962	△7.5
未収金の減少額（△増加額）	10,699,342	△2,977,560	△13,676,902	△127.8
貯蔵品の減少額（△増加額）	△330,469	267,391	597,860	△180.9
その他流動資産の減少額（△増加額）	338,760	△510	△339,270	△100.2
未払金の増加額（△減少額）	△45,455,796	21,966,050	67,421,846	△148.3
その他流動負債の増加額（△減少額）	778,749	1,382,950	604,201	77.6
小 計	351,776,381	403,706,232	51,929,851	14.8
利息及び配当金の受取額	593,018	201,216	△391,802	△66.1
利息の支払額	△63,192,569	△58,459,607	4,732,962	△7.5
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△271,295,442	△356,567,444	△85,272,002	31.4
固定資産の取得による支出	△312,029,873	△403,192,679	△91,162,806	29.2
国庫補助金等の収入	34,966,431	37,310,235	2,343,804	6.7
分担金の収入	5,768,000	9,315,000	3,547,000	61.5
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	7,975,839	9,129,166	1,153,327	14.5
出資金の収入	1,064,000	843,000	△221,000	△20.8
企業債による収入	231,900,000	237,400,000	5,500,000	2.4
企業債償還金の支出	△224,988,161	△229,113,834	△4,125,673	1.8
資金増減額（△減少額）	25,857,227	△1,990,437	△27,847,664	△107.7
資金期首残高	404,666,909	430,524,136	25,857,227	6.4
資金期末残高	430,524,136	428,533,699	△1,990,437	△0.5

キャッシュ・フロー計算書の仕組み

- 業務活動によるキャッシュ・フロー（主要な業務活動によるキャッシュの増減）
 - ・収入…水道料金収入等の経常的な収入
 - ・支出…施設の維持管理費等
- 投資活動によるキャッシュ・フロー（設備投資や資産の運用によるキャッシュの増減）
 - ・収入…施設の建設改良に伴う収入
 - ・支出…施設の建設改良費
- 財務活動によるキャッシュ・フロー（資金の調達や借入金返済によるキャッシュの増減）
 - ・収入…企業債
 - ・支出…企業債償還金及び利息

資料6

建設改良工事一覧表（税込）

（単位：円）

工 事 名	工事費	竣工日
湯本浄水場 送水ポンプ・電気室建築工事 （令和元年度より繰越）	25,687,600 (41,487,600)	R2. 8. 18
湯本浄水場天日乾燥床整備工事 （令和元年度より繰越）	9,487,100 (14,587,100)	R2. 8. 18
森末第1中継ポンプ所改修工事 （令和元年度より繰越）	22,770,000 (22,770,000)	R2. 6. 22
長門市水道監視システム構築工事 （R1～R4債務負担行為）	29,400,000 (53,900,000)	
市道向田井堀線配水管布設替工事	4,947,800	R2. 8. 11
市道札幌駅通線導水管移設工事	7,145,600	R2. 9. 9
市道長門高校線送配水管布設替工事	28,917,900	R2. 10. 21
市道田屋新屋敷線配水管布設替工事	51,601,000	R3. 1. 14
中ノ明ポンプ所 送水ポンプ取替工事	880,000	R2. 11. 25
津黄第1ポンプ所 送水ポンプ取替工事	1,078,000	R2. 11. 25
県道長門油谷線連絡管布設工事	7,019,100	R2. 11. 10
市道南祇園線配水管布設替工事	39,618,700	R3. 1. 14
三隅上地区第2水源ポンプ制御盤取替工事	3,624,500	R2. 2. 22
湯本浄水場 浄水池築造工事	41,375,400	R3. 3. 3
湯本浄水場 薬品注入室建築工事	19,439,200	R3. 3. 1
木吹配水池流量計更新工事	4,675,000	R3. 2. 22
長行配水池ポンプ操作盤更新工事	2,915,000	R3. 2. 22
市道黄波戸口蔵小田線配水管布設替工事	6,623,100	R3. 1. 18
市道白方大窪線配水管布設替工事	24,814,900	R3. 2. 22
大泊ポンプ所No. 2送水ポンプ取替工事	6,178,700	R3. 3. 19
油谷島ポンプ所 送水ポンプ取替工事	1,078,000	R3. 2. 24
市道金栈橋線配水管布設替工事	7,260,000	R3. 2. 9
津黄地区配水管布設替工事	12,172,600	R3. 3. 19
市道南原6号線配水管布設替工事	1,232,000	R2. 12. 28
市道久行線配水管布設替工事	8,819,800	R3. 3. 22
江良第2加圧ポンプ所 給水ユニット取替工事	3,905,000	R3. 3. 19

工 事 名	工事費	竣工日
中ノ森地区配水管布設替工事	12,658,800	R3. 3. 22
湯本浄水場場内整備工事（1期工事）	4,464,900	R3. 3. 26
湯本浄水場接合井等改修工事	3,113,000	R3. 3. 10
森末第3中継ポンプ所 立入防止柵取替工事	1,214,400	R3. 2. 25
中ノ明ポンプ所 送水ポンプ取替工事（川尻配水池）	872,300	R3. 2. 24
市道南原2号線配水管布設工事	5,446,100	R3. 3. 17
梶ヶ畑配水槽 立入防止柵取替工事	486,200	R3. 3. 22
梶ヶ畑第1中継ポンプ所 立入防止柵取替工事	482,900	R3. 3. 22
合 計	401,404,600	

※工事費のうち（ ）書きは複数年契約の全体工事費を記載

	工事費合計	本年度との対比
（参考）令和元年度建設改良工事	296,531,900	104,872,700 (35.4%)

下 水 道 事 業 会 計

1 審査意見

本市の下水道事業については、公共下水道 3 処理区、農業集落排水施設 11 地区、漁業集落排水施設 3 地区で運営されており、市民の公衆衛生の向上及び都市の健全な発達に寄与し、あわせて公共用水域の水質保全を図っている。

令和 2 年度は、処理場の長寿命化対策である東深川浄化センターの施設整備が完了するとともに、青海処理区及び開作処理区農業集落排水施設を公共下水道事業へ統合するための接続工事が完了し、令和 3 年 4 月から供用開始するなど、老朽化が進む処理施設や管路施設の改築・更新、経営の合理化が計画的に進められた。

また、将来にわたって安定したサービスを提供するため、公共下水道施設の耐震化基本構想の策定に着手している。

さらには、国が求める具体的な経営改善に取り組むための中長期的な計画として、「長門市下水道事業経営戦略」を策定し、人口減少や水需要の予測など、将来の事業環境を見通し、使用料収入の減少を想定した方策が示された。

本市の下水道事業を取り巻く経営環境は、人口減少等に伴う有収水量の減少や、施設等の老朽化に伴う更新需要の増大、さらには、近年多発する災害の影響など、様々な課題を抱えている状況にあり、今後も厳しさを増すことが想定される。

については、より一層の経営の健全性を確保され、「長門下水道事業経営戦略」の実施・検証と、必要に応じた見直しを行いながら、下水道事業の安定的な経営を通じて、公共の福祉の増進に努められたい。

なお、決算全体を通して、特筆すべき意見は、次のとおりである。

下水道事業については、毎年度、一般会計からの多額の繰入等による補てんがされている状況にあり、今後も、人口減少等に伴う料金収入の減少や、施設・設備の老朽化に伴う更新需要の増大などの課題が見込まれている。

令和 2 年度においては、青海・開作処理区農業集落排水施設の公共下水道事業への統合や、公民連携の包括的維持管理委託による組織体制の見直しなどにより、下水道事業経営の効率化に努められてはいるものの、下水道サービスを安定的かつ持続的に提供するためには、中長期的な視野に基づく計画的な経営に取り組み、徹底した効率化、経営健全化を断行していかなければならない。

本市の下水道事業が、損益・資産等を正確に把握し、中長期的な視点に基づいて適切な経営方針を策定する必要があることから、平成 28 年度に、法の財務事項に関する規定を適用し、公営企業会計へ移行したことを踏まえれば、

中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を策定し、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組まれることは必然である。

しかしながら、資産規模が極めて大きく、また、住民生活に密着したサービスを提供している下水道事業については、経営状況の把握・分析・将来予測に基づいた、明確な施策の方向性（ビジョン）を示された上で、経営戦略で示された下水道使用料改定等の具体的な施策を実施し、下水道事業経営の健全化・効率化に努められたい。

次に、下水道料金の収納状況について、当年度の納期末到来分を含む下水道料金の収納率は85.1%で、前年度に比して0.2ポイント低下しており、過年度分で2,400万円を超える額が未収となっている。

下水道使用料は、下水道事業を経営していくための根幹となる自主財源であり、負担の公平性を確保する観点からも、今後とも適正な債権管理に努められたい。

2 業務状況

長門市下水道事業の汚水処理区については、次のとおりである。

区分	公 共	農 集	漁 集
処理区域	東深川処理区 俵山処理区 黄波戸処理区	洪木処理区 南俵山処理区 宗頭処理区 中小野処理区 三隅中処理区 豊原処理区 三隅下処理区 古市処理区 日置南部処理区 日置北部処理区 油谷中央処理区	通処理区 大日比処理区 野波瀬処理区

当年度末における現在処理区域内人口は 27,938 人、水洗化人口は 25,460 人となっており、行政区域内人口の減少に比例して減少している。

この結果、行政区域内人口に対する普及率は 85.1%、現在処理区域内人口に対する水洗化率は 91.1%となっている。

汚水処理量についてみると、年間汚水処理水量は 4,549,810 m³、年間有収水量は 3,305,916 m³となっており、年間汚水処理水量、年間有収水量ともに、前年度に比べ減少している。

この結果、有収率は 72.7%となり、前年度に比して 2.5 ポイント改善している。

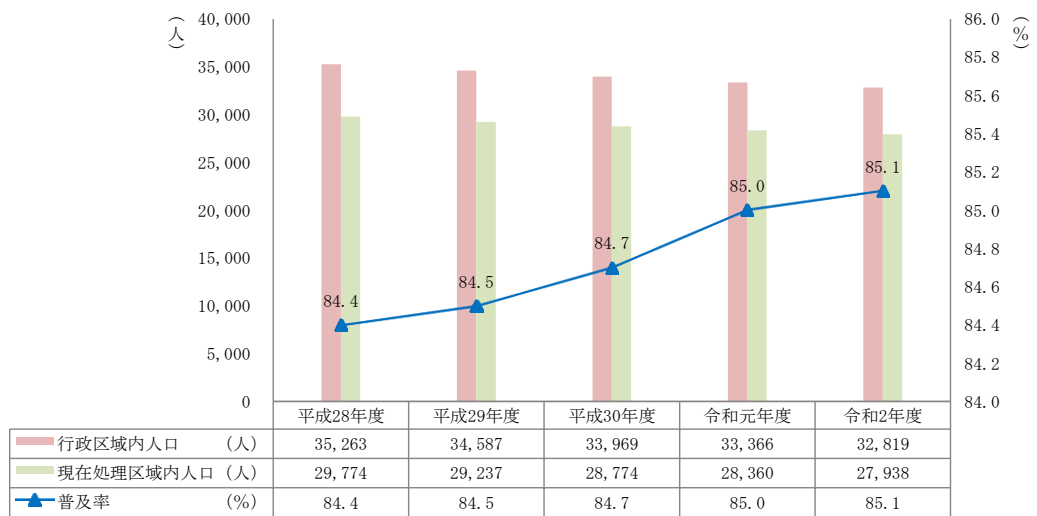
業務状況を経年で比較すると次のとおりである。

項 目		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度比較	
						増 減	増減率
下水道普及状況	行政区域内人口 A	人	33,969	33,366	32,819	△547	△1.6
	全体計画人口 B	人	39,530	39,530	39,530	-	0.0
	現在処理区域内人口 C	人	28,774	28,360	27,938	△422	△1.5
	普及率 C/A	%	84.7	85.0	85.1	0.1	
	水洗化人口 D	人	26,490	25,877	25,460	△417	△1.6
	水洗化率 D/C	%	92.1	91.2	91.1	△0.1	
	進捗率 C/B	%	72.8	71.7	70.7	△1.0	
汚水処理状況	下水管布設延長	km	432	433	433	-	0.0
	年間総処理水量	m ³	4,746,346	4,719,263	4,549,810	△169,453	△3.6
	年間汚水処理水量 E	m ³	4,746,346	4,719,263	4,549,810	△169,453	△3.6
	年間有収水量 F	m ³	3,430,835	3,314,003	3,305,916	△8,087	△0.2
	有収率 F/E	%	72.3	70.2	72.7	2.5	
処理施設利用状況	1日平均有収水量	m ³	9,400	9,055	9,057	2	0.0
	計画処理能力	m ³ /日	21,147	21,147	20,547	△600	△2.8
	晴天時最大処理水量 G	m ³ /日	19,505	17,350	16,542	△808	△4.7
	晴天時平均処理水量 H	m ³ /日	12,295	11,341	10,880	△461	△4.1
	晴天時平均処理能力 I	m ³ /日	21,147	21,147	20,547	△600	△2.8
	施設利用率 H/I	%	58.1	53.6	53.0	△0.6	
	負荷率 H/G	%	63.0	65.4	65.8	0.4	
	最大稼働率 G/I	%	92.2	82.0	80.5	△1.5	

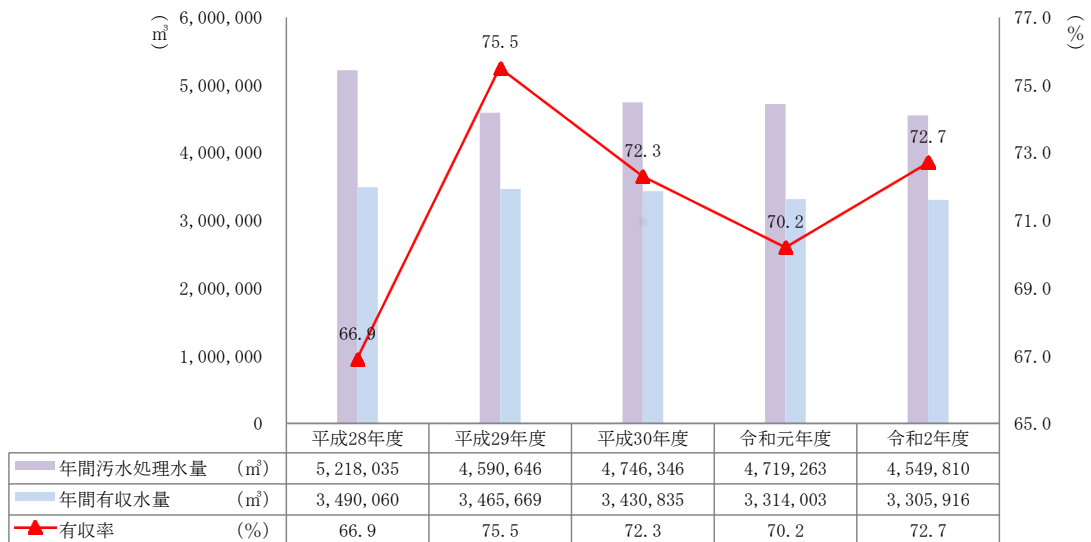
※有収水量

有収水量とは、処理した汚水水量のうち、使用料徴収の対象となった水量をいう。

ア 下水道普及状況



イ 污水处理状况



3 予算の執行状況（消費税及び地方消費税を含む。）

（１）収益的収入及び支出（下水道資料 1 参照、P47）

収益的収入は、予算額 1,811,449,000 円に対し、決算額は 1,689,218,102 円となり、収入率は 93.3%となっている。

これに対し、収益的支出は予算額 1,790,751,000 円に対し、決算額は 1,668,832,688 円で執行率は 93.2%となり、121,918,312 円の不用額を生じている。

予備費を除いた不用額 116,918,312 円の主なものは、営業費用の処理場費で 68,593,556 円、管渠費で 21,604,004 円、減価償却費で 13,116,751 円などとなっている。

特別損失 270,773 円を生じているが、これは過年度損益修正損であり、主なものは、漏水等により下水道使用料を減額調定したものなどである。

なお、収益的収支の予算執行状況（税込）は次のとおりである。

収 入		(単位：円、%)			
区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	決算額 構成比	対予算 収入率
下水道事業収益	1,811,449,000	1,689,218,102	△122,230,898	100.0	93.3
営業収益	569,595,000	582,909,604	13,314,604	34.5	102.3
営業外収益	1,241,853,000	1,106,306,353	△135,546,647	65.5	89.1
特別利益	1,000	2,145	1,145	0.0	214.5

支 出		(単位：円、%)				
区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	決算額 構成比	対予算 執行率
下水道事業費用	1,790,751,000	1,668,832,688	-	121,918,312	100.0	93.2
営業費用	1,685,488,000	1,572,373,280	-	113,114,720	94.2	93.3
営業外費用	98,563,000	96,188,635	-	2,374,365	5.8	97.6
特別損失	1,700,000	270,773	-	1,429,227	0.0	15.9
予備費	5,000,000	-	-	5,000,000	0.0	0.0

※収益的収支

汚水等を処理するために必要な経費とその財源である。収益的収入には下水道使用料、負担金、手数料等を、収益的支出には、人件費、修繕費、動力費等が計上されている。

（２）資本的収入及び支出（下水道資料 1 参照、P47）

資本的収入は、予算額 460,582,917 円に対し、決算額は 393,030,412 円となり、収入率は 85.3%となっている。

これに対し、資本的支出は予算額 1,010,104,314 円に対し、決算額は 824,817,568 円で、執行率は 81.7%となり、翌年度に 144,538,300 円が繰り越され、不用額は 40,748,446 円となっている。

繰越額は、青海地区污水处理施設改修工事、大泊地区汚水準幹線整備工事、田屋 1 号幹線管渠施設改築更新工事、田屋 2 号幹線管渠施設改築更新工事、田屋 2 号汚水準幹線改築更新工事及び、東深川地区管渠施設改築実施設計業

務で、工程調整などに不測の日数を要したことから、年度内完了が不可能となったことによるものである。

不用額の主なものは、公共下水道建設費の工事請負費が 33,370,314 円、委託料が 4,903,943 円、手数料が 1,022,000 円などとなっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 431,787,156 円は、過年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 22,616,128 円、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 5,781,761 円、過年度分損益勘定留保資金 91,119,955 円及び当年度分損益勘定留保資金 312,269,312 円で補てんされている。

資本的収支の予算執行状況（税込）は次のとおりである。

収 入

（単位：円、％）

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 対 する 決 算 額 の 増 減	決 算 額 構 成 比	対 予 算 収 入 率
資 本 的 収 入	460,582,917	393,030,412	△67,552,505	100.0	85.3
企 業 債	258,300,000	138,500,000	△119,800,000	35.2	53.6
負担金及び分担金	1,152,000	2,056,774	904,774	0.5	178.5
補 助 金	118,893,917	63,955,717	△54,938,200	16.3	53.8
出 資 金	82,237,000	188,517,921	106,280,921	48.0	229.2

支 出

（単位：円、％）

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	決 算 額 構 成 比	対 予 算 執 行 率
資 本 的 支 出	1,010,104,314	824,817,568	144,538,300	40,748,446	100.0	81.7
建設改良費	433,395,314	248,110,495	144,538,300	40,746,519	30.1	57.2
企業債償還金	576,709,000	576,707,073	-	1,927	69.9	100.0

※資本的収支

資本的収支とは、主に将来の経営活動に備えて行う施設等の建設改良及び企業債に関する収入及び支出のことで、下水管の布設や処理場等施設の建設・整備をする長期間にわたる設備投資のための経費と財源である。

（３）議会の議決を経なければ流用できない経費（長門市下水道事業会計予算第９条）

職員給与費 117,162 千円は、予算第 9 条に議会の議決を経なければ流用することのできない経費と定められているが、流用はなかった。

4 経営成績（下水道資料2参照、P48）

（1）経営成績の概要

総収益 1,623,985,313 円に対し、総費用が 1,623,985,313 円で、当年度の純損益は生じていない。これらを前年度と比較すると、総収益、総費用とも 13,597,531 円（△0.8%）減少している。

このうち営業損益は、営業収益が 532,405,992 円に対し、営業費用は 1,527,536,529 円で、995,130,537 円の営業損失が生じ、前年度と比して 2,607,275 円（△0.3%）減少している。

営業外損益は、営業外収益が 1,091,577,371 円に対し、営業外費用は 96,192,373 円で、営業外利益は 995,384,998 円となっている。

これらの結果、経常利益は 254,461 円となっている。

（2）収益

総収益 1,623,985,313 円の内訳は、営業収益が 532,405,992 円、営業外収益は 1,091,577,371 円、特別利益が 1,950 円となっている。

これらを前年度と比較すると、営業収益が 434,597 円（0.1%）、特別利益が 945 円（94.0%）それぞれ増加し、営業外収益が 14,033,073 円（△1.3%）減少している。

営業収益が増加した主な要因は、有収水量の減等に伴い下水道使用料が 3,223,485 円（△0.7%）減少したものの、し尿処理負担金の増により他会計負担金が 3,678,232 円（7.5%）増加したことによるものである。

営業外収益が減少した主な要因は、分流式下水道等に要する経費の増などにより他会計負担金が 20,652,179 円（5.0%）増加したものの、下水道運営補助金の減により、他会計補助金が 9,464,438 円（△7.9%）、建設改良工事の繰越の増により、長期前受金戻入が 24,745,145 円（△4.3%）それぞれ減少したことによるものである。

特別利益 1,950 円は、下水道使用料の申請漏れによる過年度損益修正益である。

（3）費用

総費用 1,623,985,313 円の内訳は、営業費用が 1,527,536,529 円、営業外費用が 96,192,373 円及び特別損失が 256,411 円である。

これらを前年度と比較すると、営業費用が 2,172,678 円（△0.1%）、営業外費用が 11,611,842 円（△10.8%）それぞれ減少しており、特別損失が 186,989 円（269.4%）増加している。

営業費用が減少した主な要因は、包括的維持管理業務委託費の増により、処理場費が 11,877,278 円 (3.1%)、東深川浄化センターの供用開始により、減価償却費が 31,879,310 円 (3.3%) それぞれ増加したものの、修繕費の減により管渠費が 2,326,107 円 (△3.1%)、職員数の減により、総係費が 4,710,845 円 (△8.1%)、工事繰越に伴う固定資産除却費の減により、資産減耗費が 38,957,999 円 (△92.4%) それぞれ減少したことによるものである。

営業外費用が減少した主な要因は、企業債残高の減により、支払利息及び企業債取扱諸費が 11,608,871 円 (△10.8%) 減少したことによるものである。

特別損失が増加した主な要因は、下水道使用料の不納欠損額が増加したことによるものである。

(4) 汚水処理原価及び使用料単価 (有収水量 1 m³当たり)

汚水処理原価は 188.13 円となり、管渠費の修繕費が減少したことにより、前年度に比して 1.97 円 (△1.0%) 減少している。

使用料単価は 145.12 円となり、前年度に比して 0.62 円 (△0.4%) 減少している。

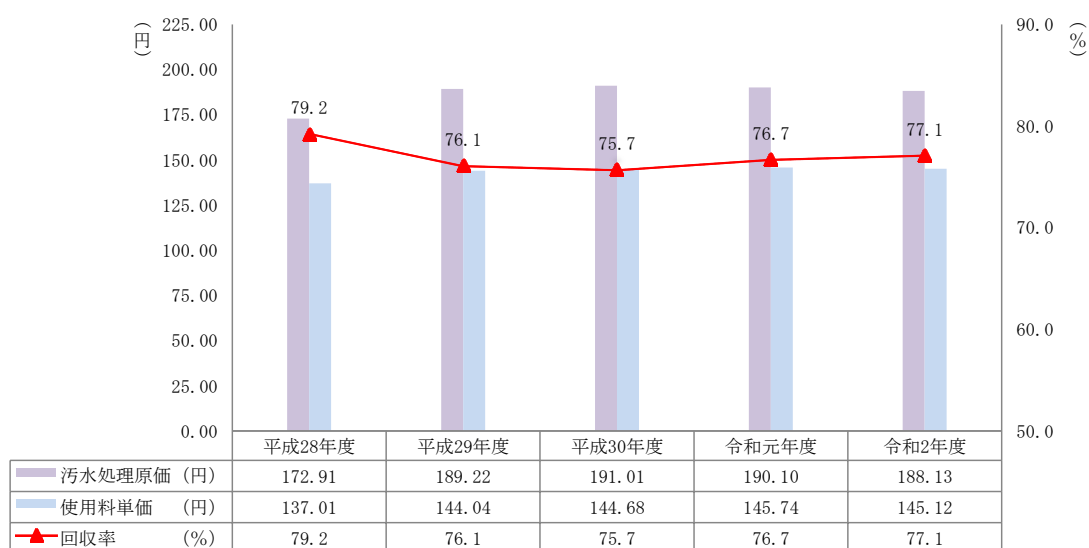
これらの結果、回収率は 77.1%となり、前年度に比して 0.4 ポイント改善したものの、販売損益は 1 m³当たり 43.01 円の損失が生じ、これは一般会計からの繰入金等により補てんされている。

汚水処理原価と使用料単価の推移は次のとおりである。

区 分		(単位：円、%)				対前年度比較	
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	構成比	増 減	増減率
汚水処理原価	A (a/c)	191.01	190.10	188.13	100.0	△1.97	△1.0
維持管理費	管 渠 費	20.48	24.63	23.89	12.7	△0.74	△3.0
	ポンプ場費	11.40	5.68	4.79	2.5	△0.89	△15.7
	処 理 場 費	99.45	114.21	119.34	63.4	5.13	4.5
	そ の 他	28.08	12.90	11.85	6.3	△1.05	△8.1
資本費	支 払 利 息	4.96	4.40	3.28	1.7	△1.12	△25.5
	減 価 償 却 費	26.29	26.65	24.73	13.1	△1.92	△7.2
	資 産 減 耗 費	0.35	1.63	0.25	0.1	△1.38	△84.7
汚 水 処 理 費	(千円) a	655,320	629,978	621,937		△8,041	△1.3
使 用 料 収 入	(千円) b	496,358	482,982	479,759		△3,223	△0.7
使 用 料 単 価	B (b/c)	144.68	145.74	145.12		△0.62	△0.4
販 売 損 益	(B-A)	△46.33	△44.36	△43.01		1.35	△3.0
回 収 率	(B/A)	75.7	76.7	77.1		0.4	0.5
年間有収水量	(m ³) c	3,430,835	3,314,003	3,305,916		△8,087	△0.2

※ 各汚水処理原価・使用料単価は決算状況調査の数値を基に算出している。

※ 費用には特別損失を含まない。また、長期前受金戻入見合いの減価償却費等を除く。



(5) 経営分析（下水道資料4参照、P50～P53）

ア 収益性について

(ア) 総収支比率は、収益と費用の相対的な関連を示すもので、この比率は100%以上で大きいほどよいとされている。

当年度は100.0%となり、前年度と同率である。

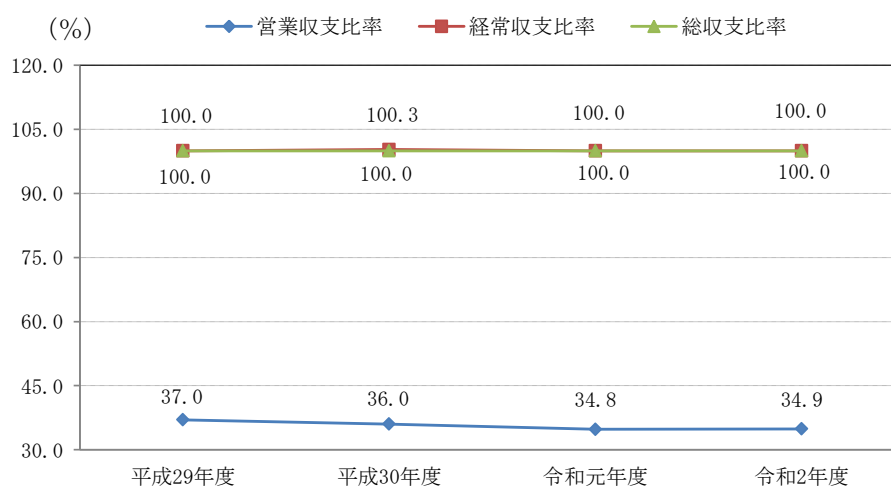
(イ) 経常収支比率は、経常的な収益と費用の関連を示すもので、この比率は100%以上で大きいほどよいとされている。

当年度は100.0%となり、前年度と同率である。

(ウ) 営業収支比率は、営業収益と営業費用を対比して業務活動の能率を示すもので、この比率は100%以上で大きいほどよいとされている。

当年度は34.9%となり、前年度に比して0.1ポイント改善している。

上記の分析比率の推移は次のとおりである。



イ 生産性について

- (ア) 職員 1 人当たりの処理区域内人口は 1,643 人で、前年度に比して 25 人減少している。
- (イ) 職員 1 人当たりの有収水量は 275,493 m³で、前年度に比して 20,570 m³増加している。
- (ウ) 職員 1 人当たりの営業収益は 44,609 千円で、前年度に比して 3,560 千円増加している。
- (エ) 使用料収入に対する職員給与費（損益勘定所属職員分）は 18.1% となり、前年度より 1.9 ポイント改善している。

(6) 一般会計からの繰入等の状況

収益的収支と資本的収支における一般会計からの繰入金の合計は 757,036,000 円であり、前年度に比して 22,633,000 円（△2.9%）減少している。

これは主として、収益的収支では、営業外収益において、下水道事業運営費補助金の減により、他会計補助金が 9,464,438 円（△7.9%）減少したものの、分流式下水道等に要する経費の増などにより、他会計負担金が 20,652,179 円（5.0%）増加したことなどから 10,281,973 円（1.8%）増加しているが、資本的収支では、企業債残高の減少などにより、企業債元金償還等に対する一般会計からの出資金が 25,220,270 円（△13.2%）、臨時財政特例債の元金償還金が 7,950,547 円（△48.0%）それぞれ減少したことなどから、32,914,973 円（△14.9%）と大幅に減少したことによるものである。

なお、繰入金の合計 757,036,000 円の内訳は、基準内が 479,902,750 円、基準外が 277,133,250 円となっており、これらを前年度と比較すると、基準内が 12,051,708 円（2.6%）増加、基準外が 34,684,708 円（△11.1%）減少している。

なお、一般会計からの繰入状況は次のとおりである。

(単位：円、%)										
繰入項目			基準	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度比較			
							増	減 額 率		
収益的収入	営業収益	他会計負担金			29,486,658	28,194,830	27,289,062	△905,768	△3.2	
		雨水処理負担金		内	29,486,658	28,194,830	27,289,062	△905,768	△3.2	
	営業外収益	他会計負担金			420,756,916	409,518,498	430,170,677	20,652,179	5.0	
		水洗便所等普及費		内	7,424,251	8,451,131	7,845,356	△605,775	△7.2	
		水質規制に要する経費		内	3,731,915	2,059,352	2,199,439	140,087	6.8	
		臨時財政特例債の利息償還		内	1,810,816	1,219,668	887,355	△332,313	△27.2	
		緊急下水道整備特定事業の利息償還		内	3,046,097	2,795,138	2,539,294	△255,844	△9.2	
		児童手当に要する経費		内	1,742,000	1,718,000	1,218,000	△500,000	△29.1	
		分流式下水道等に要する経費		内	403,001,837	393,275,209	415,481,233	22,206,024	5.6	
		他会計補助金			105,638,015	120,522,778	111,058,340	△9,464,438	△7.9	
	その他		外	105,638,015	120,522,778	111,058,340	△9,464,438	△7.9		
	計				555,881,589	558,236,106	568,518,079	10,281,973	1.8	
	うち基準内				450,243,574	437,713,328	457,459,739	19,746,411	4.5	
	うち基準外				105,638,015	120,522,778	111,058,340	△9,464,438	△7.9	
	資本的収入	出資金	出資金			305,618,411	221,432,894	188,517,921	△32,914,973	△14.9
			出資金		外	271,101,824	191,295,180	166,074,910	△25,220,270	△13.2
臨時財政特例債の元金償還			内	21,180,988	16,551,156	8,600,609	△7,950,547	△48.0		
緊急下水道整備特定事業の元金償還			内	13,335,599	13,586,558	13,842,402	255,844	1.9		
計				305,618,411	221,432,894	188,517,921	△32,914,973	△14.9		
うち基準内				34,516,587	30,137,714	22,443,011	△7,694,703	△25.5		
うち基準外				271,101,824	191,295,180	166,074,910	△25,220,270	△13.2		
合 計				861,500,000	779,669,000	757,036,000	△22,633,000	△2.9		
うち基準内				484,760,161	467,851,042	479,902,750	12,051,708	2.6		
うち基準外				376,739,839	311,817,958	277,133,250	△34,684,708	△11.1		

※繰入金

公益性の観点から、例外的に一般会計から公営企業会計に繰り出す経費のうち、総務省が示した繰出基準に合致する経費は基準内繰入金、合致しない経費は基準外繰入金と分類されている。

5 財政状態（下水道資料3参照、P49）

当年度末の資産は 22,534,816,491 円、負債は 17,903,265,617 円、資本は 4,631,550,874 円となっている。

（1）資産

資産は 22,534,816,491 円となり、前年度に比して 1,087,300,150 円（△4.6%）減少している。

これは主として、固定資産においては、庁用車の新規取得により、車両運搬具が 1,095,060 円（37272.3%）、建設改良工事の繰越により、建設仮勘定が 32,627,497 円（25.1%）それぞれ増加したものの、構築物が 460,564,225 円（△2.8.%）、機械及び装置が 267,579,935 円（△6.6%）それぞれ減少し、前年度に比して 758,685,084 円（△3.3%）減少したことによるものである。

流動資産においては、現金預金が 308,332,271 円（△48.0%）、未収金の年度末残高が 20,282,795 円（△17.5%）それぞれ減少したことにより、前年度に比して 328,615,066 円（△43.3%）減少している。

なお、未収金の主なものは、納期未到来分を含む下水道使用料が 91,908,597 円などとなっている。

（2）負債

負債は 17,903,265,617 円となり、前年度に比して 1,276,487,355 円（△6.7%）減少している。

これは主として、企業債残高の減少により固定負債が 431,356,353 円（△7.3%）、企業債が 6,850,720 円（△1.2%）、未払金が 351,761,971 円（△70.6%）それぞれ減少したことなどにより、流動負債が 359,518,159 円（△33.2%）減少、さらに、減価償却に係る補助金見合い相当額が収益化されたことなどから、繰延収益が 485,612,843 円（△4.0%）減少したことによるものである。

（3）資本

資本は 4,631,550,874 円であり、前年度に比して 189,187,205 円（4.3%）増加している。

これは、一般会計からの出資により、資本金が 188,517,921 円（4.4%）増加したことによるものである。

※建設仮勘定

長期間にわたる大規模の建設については、適正な取得価額を算出するために経常の資産経理と切り離して計上される勘定科目である。

建設工事が完了し、取得価額の確定をもって固定資産の本勘定に振替える。

※繰延収益

負債のうち、減価償却を行うべき固定資産の取得又は改良に充てるための補助金等の交付を受けた場合における当該交付を受けた金額に相当する額を長期前受金勘定をもって整理したもの。

※利益剰余金

営業活動によって得られた利益による剰余金で、未処分利益剰余金と処分済利益剰余金に区分される。

(4) 財務分析 (下水道資料4 参照、P50～P53)

(ア) 流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合を示し、1年以内に支払うべき債務に対し、企業の支払能力を判断する指標である。100%を超えるほど支払能力が高いとされる。

当年度は 59.3%で、現金預金が 308,332,271 円 (△48.0%) 減少したことにより、前年度に比して 10.7 ポイント低下している。

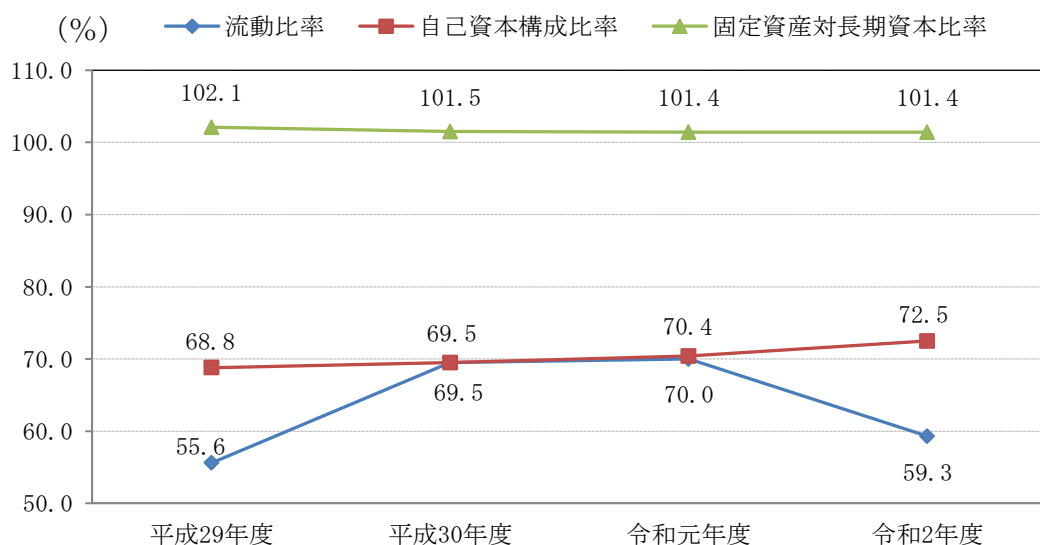
(イ) 自己資本構成比率は、総資本 (負債+資本) に占める自己資本の割合を示し、企業の自己資本調達度を判断する指標である。数値が大きいほど自己資本が投下され、経営の健全性が高いとされている。

当年度は 72.5%となり、前年度に比して 2.1 ポイント改善している。

(ウ) 固定資産対長期資本比率は、長期資本 (固定負債+資本合計+評価差額等+繰延収益) に対する固定資産の割合を示し、一般的に数値が小さいほど良好とされている。

当年度は 101.4%となり、前年度と同率である。

なお、上記の指標の推移は次のとおりである。



6 キャッシュ・フロー計算書（下水道資料5 参照、P54）

下水道事業本来の業務活動の収支を示す業務活動によるキャッシュ・フローでは、下水道使用料等により 476,827,670 円のプラス（+）となっている。

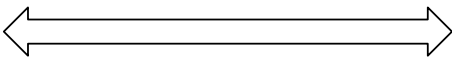
固定資産の取得や建設改良等の収支を示す投資活動によるキャッシュ・フローでは、主として建設改良工事等による固定資産取得により、535,470,789 円のマイナス（△）となっている。

資金の調達や企業債の収支を示す財務活動によるキャッシュ・フローでは、事業繰越に伴う企業債収入の減などにより、249,689,152 円のマイナス（△）となっている。

これらの結果、当年度の資金期末残高は 334,624,562 円となり、期首残高 642,956,833 円から 308,332,271 円減少している。

これらのことから、経営状況については、業務活動は「+」、投資活動及び財務活動が「△」であることから、おおむね良好であると判断される。

なお、キャッシュ・フロー計算書（間接法）の概要は、下表のとおりである。

（単位：円）				
区 分	令和2年度	経 営 状 況		
期首現金等の残高	642,956,833	良好 危険 		
業務活動による キャッシュ・フロー	476,827,670	+	+	△
		(収入超)	(収入超)	(支出超)
投資活動による キャッシュ・フロー	△535,470,789	△	△	△
		(投資超)	(投資超)	(投資超)
財務活動による キャッシュ・フロー	△249,689,152	△	+	+
		(返済超)	(借入超)	(借入超)
期末現金等の残高	334,624,562	業務活動が順調で、業務活動で得た資金を投資活動等に充てている状態。 業務活動で得た資金を投資活動に充てているが、投資活動の不足分を借り入れている状態。 業務活動による資金が十分に得られておらず、業務活動や投資活動に必要な資金を借り入れて賄っている状態。		
資金の変動額	△308,332,271			

※キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書（間接法）とは、財務諸表のひとつで、会計期間内の資金の増加または減少を表しており、「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3つの区分により表示される。

7 建設投資

(1) 建設改廃事業（下水道資料6参照、P55）

当年度の建設改廃事業の工事費総額は189,255,500円で、前年度に比して412,786,500円（△68.6%）減少している。

これは主として、処理場の長寿命化対策である東深川浄化センターの改築更新事業に係る工事費が減少したことによるものである。

(2) 企業債

企業債については、当年度の建設事業に充てるため138,500,000円を新たに借り入れている。

過年度借入分については、576,707,073円の元金の償還及び96,188,635円の利息の支払いを行っている。

これらの結果、当年度末現在における未償還残高は6,047,596,284円となり、前年度に比して438,207,073円（△6.8%）減少している。

なお、企業債の借入及び償還状況等の推移は次のとおりである。

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度比較	
					増減	増減率
公 共	発 行 額	299,060,000	307,300,000	93,800,000	△213,500,000	△69.5
	元 利 償 還 金	438,798,790	408,651,560	410,630,488	1,978,928	0.5
	元 金	373,506,531	350,365,761	357,812,148	7,446,387	2.1
	利 息	65,292,259	58,285,799	52,818,340	△5,467,459	△9.4
	年 度 末 残 高	4,647,668,593	4,604,602,832	4,340,590,684	△264,012,148	△5.7
農 集	発 行 額	1,100,000	-	44,700,000	44,700,000	皆増
	元 利 償 還 金	279,510,201	246,463,582	217,012,354	△29,451,228	△11.9
	元 金	232,636,288	204,763,939	180,116,424	△24,647,515	△12.0
	利 息	46,873,913	41,699,643	36,895,930	△4,803,713	△11.5
	年 度 末 残 高	1,873,044,789	1,668,280,850	1,532,864,426	△135,416,424	△8.1
漁 集	発 行 額	2,100,000	-	-	-	-
	元 利 償 還 金	55,521,238	53,251,356	45,252,866	△7,998,490	△15.0
	元 金	46,316,456	45,439,292	38,778,501	△6,660,791	△14.7
	利 息	9,204,782	7,812,064	6,474,365	△1,337,699	△17.1
	年 度 末 残 高	258,358,967	212,919,675	174,141,174	△38,778,501	△18.2
合 計	発 行 額	302,260,000	307,300,000	138,500,000	△168,800,000	△54.9
	元 利 償 還 金	773,830,229	708,366,498	672,895,708	△35,470,790	△5.0
	元 金	652,459,275	600,568,992	576,707,073	△23,861,919	△4.0
	利 息	121,370,954	107,797,506	96,188,635	△11,608,871	△10.8
	年 度 末 残 高	6,779,072,349	6,485,803,357	6,047,596,284	△438,207,073	△6.8

8 未収金の状況

下水道使用料（税込額）の収納状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	収納率 B/A
令和2年度	617,434,624	525,526,027	713,130	91,195,467	85.1
現年度分	527,728,442	460,583,963	11,440	67,133,039	87.3
過年度分	89,706,182	64,942,064	701,690	24,062,428	72.4
令和元年度	616,748,425	525,816,601	480,706	90,451,118	85.3
現年度分	524,784,628	460,911,768	-	63,872,860	87.8
過年度分	91,963,797	64,904,833	480,706	26,578,258	70.6
増 減	686,199	△290,574	232,424	744,349	△0.2
現年度分	2,943,814	△327,805	11,440	3,260,179	△0.5
過年度分	△2,257,615	37,231	220,984	△2,515,830	1.8

未収額は、納期末到来を含む現年度分は67,133,039円で、前年度に比して3,260,179円増加している。

過年度分は24,062,428円で、前年度に比して2,515,830円減少している。

全体では91,195,467円となり、前年度に比して744,349円増加し、収納率は0.2ポイント低下している。

不納欠損額は713,130円となり、前年度に比して232,424円増加している。

審 査 資 料 (下 水 道 事 業)

目 次

資料 1	下水道事業決算比較表（税込）-----	47
資料 2	損益計算書年度比較表-----	48
資料 3	貸借対照表年度比較表-----	49
資料 4	経営分析等年度比較表-----	50
資料 5	キャッシュ・フロー計算書-----	54
資料 6	建設改良工事一覧表（税込）-----	55
資料 7	セグメント別比較表-----	56

資料 1

下水道事業決算比較表（税込）

収益の収支

（単位：円、％）

収 入

科 目	決 算 額				対前年度比較	
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	構成比	増 減 額	増 減 率
下水道事業収益	1,728,068,050	1,704,211,802	1,689,218,102	100.0	△14,993,700	△0.9
営業収益	597,388,136	575,849,308	582,909,604	34.5	7,060,296	1.2
営業外収益	1,130,431,406	1,128,361,409	1,106,306,353	65.5	△22,055,056	△2.0
特別利益	248,508	1,085	2,145	0.0	1,060	97.7

支 出

科 目	決 算 額				対前年度比較	
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	構成比	増 減 額	増 減 率
下水道事業費用	1,705,248,176	1,677,004,279	1,668,832,688	100.0	△8,171,591	△0.5
営業費用	1,577,578,434	1,569,131,989	1,572,373,280	94.2	3,241,291	0.2
営業外費用	121,370,954	107,797,506	96,188,635	5.8	△11,608,871	△10.8
特別損失	6,298,788	74,784	270,773	0.0	195,989	262.1

資本の収支

（単位：円、％）

収 入

科 目	決 算 額				対前年度比較	
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	構成比	増 減 額	増 減 率
資本の収入	959,341,517	842,657,267	393,030,412	100.0	△449,626,855	△53.4
企業債	302,260,000	307,300,000	138,500,000	35.2	△168,800,000	△54.9
負担金及び分担金	3,338,968	2,537,528	2,056,774	0.5	△480,754	△18.9
補助金	348,124,138	311,386,845	63,955,717	16.3	△247,431,128	△79.5
出資金	305,618,411	221,432,894	188,517,921	48.0	△32,914,973	△14.9

支 出

科 目	決 算 額				対前年度比較	
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	構成比	増 減 額	増 減 率
資本の支出	1,347,834,945	1,292,899,080	824,817,568	100.0	△468,081,512	△36.2
建設改良費	695,375,670	692,330,088	248,110,495	30.1	△444,219,593	△64.2
企業債償還金	652,459,275	600,568,992	576,707,073	69.9	△23,861,919	△4.0

資料 2

損益計算書年度比較表

(単位：円、%)

科 目		平成30年度	令和元年度	令和2年度	構成比	対前年度比較	
						増 減 額	増 減 率
収 益	経常収益	1,672,072,765	1,637,581,839	1,623,983,363	100.0	△13,598,476	△0.8
	営業収益	555,372,744	531,971,395	532,405,992	32.8	434,597	0.1
	下水道使用料	496,358,678	482,982,115	479,758,630	29.5	△3,223,485	△0.7
	他会計負担金	58,568,666	48,948,830	52,627,062	3.2	3,678,232	7.5
	その他の営業収益	445,400	40,450	20,300	0.0	△20,150	△49.8
	営業外収益	1,116,700,021	1,105,610,444	1,091,577,371	67.2	△14,033,073	△1.3
	受取利息及び配当金	208,405	514,487	175,294	0.0	△339,193	△65.9
	他会計負担金	420,756,916	409,518,498	430,170,677	26.5	20,652,179	5.0
	他会計補助金	105,638,015	120,522,778	111,058,340	6.8	△9,464,438	△7.9
	雑収益	1,857,476	1,860,909	1,724,433	0.1	△136,476	△7.3
	国庫補助金	17,800,000	-	-	-	-	-
	長期前受金戻入	570,439,209	573,193,772	548,448,627	33.8	△24,745,145	△4.3
	特別利益	236,675	1,005	1,950	0.0	945	94.0
	過年度損益修正益	236,675	1,005	1,950	0.0	945	94.0
	その他特別利益	-	-	-	-	-	-
	総 収 益	1,672,309,440	1,637,582,844	1,623,985,313	100.0	△13,597,531	△0.8
費 用	経常費用	1,666,323,625	1,637,513,422	1,623,728,902	100.0	△13,784,520	△0.8
	営業費用	1,543,630,450	1,529,709,207	1,527,536,529	94.1	△2,172,678	△0.1
	管渠費	65,748,440	75,817,735	73,491,628	4.5	△2,326,107	△3.1
	ポンプ場費	34,768,051	13,321,421	13,387,106	0.8	65,685	0.5
	処理場費	342,299,992	385,120,476	396,997,754	24.4	11,877,278	3.1
	総係費	108,809,978	58,452,607	53,741,762	3.3	△4,710,845	△8.1
	減価償却費	983,772,187	954,850,939	986,730,249	60.8	31,879,310	3.3
	資産減耗費	8,231,802	42,146,029	3,188,030	0.2	△38,957,999	△92.4
	営業外費用	122,693,175	107,804,215	96,192,373	5.9	△11,611,842	△10.8
	支払利息及び企業債取扱諸費	121,370,954	107,797,506	96,188,635	5.9	△11,608,871	△10.8
	雑支出	1,322,221	6,709	3,738	0.0	△2,971	△44.3
	特別損失	5,985,815	69,422	256,411	0.0	186,989	269.4
	過年度損益修正益	5,985,815	69,422	256,411	0.0	186,989	269.4
	その他特別損失	-	-	-	-	-	-
	総 費 用	1,672,309,440	1,637,582,844	1,623,985,313	100.0	△13,597,531	△0.8
	当年度純利益（△純損失）	-	-	-		-	-
	営業利益（△損失）	△988,257,706	△997,737,812	△995,130,537		2,607,275	△0.3
	経常利益（△損失）	5,749,140	68,417	254,461		186,044	271.9
	前年度繰越利益剰余金	-	-	-		-	-
	当年度未処分利益剰余金	-	-	-		-	-

資料3

貸借対照表年度比較表

(資産の部)						(単位：円、％)	
科 目		平成30年度	令和元年度	令和2年度	構成比	対前年度比較	
						増 減 額	増 減 率
資 産	1 固定資産	23,219,660,923	22,863,545,581	22,104,860,497	98.1	△758,685,084	△3.3
	(1) 有形固定資産	23,219,660,923	22,863,545,581	22,104,860,497	98.1	△758,685,084	△3.3
	イ 土地	694,996,398	694,996,398	695,665,682	3.1	669,284	0.1
	ロ 建物	1,475,121,945	1,535,336,934	1,470,664,735	6.5	△64,672,199	△4.2
	ハ 構築物	16,981,977,618	16,475,060,548	16,014,496,323	71.1	△460,564,225	△2.8
	ニ 機械及び装置	3,657,448,546	4,027,530,105	3,759,950,170	16.7	△267,579,935	△6.6
	ホ 車両運搬具	2,938	2,938	1,097,998	0.0	1,095,060	37272.3
	ヘ 工具器具及び備品	1,298,394	806,257	545,691	0.0	△260,566	△32.3
	ト 建設仮勘定	408,815,084	129,812,401	162,439,898	0.7	32,627,497	25.1
	2 流動資産	797,453,507	758,571,060	429,955,994	1.9	△328,615,066	△43.3
	(1) 現金預金	673,415,308	642,956,833	334,624,562	1.5	△308,332,271	△48.0
	(2) 未収金	129,514,556	121,067,246	100,496,713	0.4	△20,570,533	△17.0
	貸倒引当金	△5,476,357	△5,453,019	△5,165,281	0.0	287,738	△5.3
	年度末残高	124,038,199	115,614,227	95,331,432	0.4	△20,282,795	△17.5
資産合計		24,017,114,430	23,622,116,641	22,534,816,491	100.0	△1,087,300,150	△4.6

(負債・資本の部)		(単位：円、%)						
科 目		平成30年度	令和元年度	令和2年度	構成比	対前年度比較		
						増 減 額	増 減 率	
負債	3 固定負債	6,178,503,357	5,909,096,284	5,477,739,931	30.6	△431,356,353	△7.3	
	(1) 企業債	6,178,503,357	5,909,096,284	5,477,739,931	30.6	△431,356,353	△7.3	
	4 流動負債	1,147,934,801	1,084,421,529	724,903,370	4.0	△359,518,159	△33.2	
	(1) 企業債	600,568,992	576,707,073	569,856,353	3.2	△6,850,720	△1.2	
	(2) 未払金	538,627,871	498,439,065	146,677,094	0.8	△351,761,971	△70.6	
	(3) 引当金	8,171,304	8,750,495	7,870,953	0.0	△879,542	△10.1	
	イ 賞与引当金	6,846,561	7,321,204	6,560,557	0.0	△760,647	△10.4	
	ロ 法定福利引当金	1,324,743	1,429,291	1,310,396	0.0	△118,895	△8.3	
	(4) 預り金	566,634	524,896	498,970	0.0	△25,926	△4.9	
	5 繰延収益	12,469,745,497	12,186,235,159	11,700,622,316	65.4	△485,612,843	△4.0	
	(1) 長期前受金	14,172,547,771	14,417,522,460	14,479,634,639	80.9	62,112,179	0.4	
	収益化累計額	△1,702,802,274	△2,231,287,301	△2,779,012,323	△15.5	△547,725,022	24.5	
	負債合計	19,796,183,655	19,179,752,972	17,903,265,617	100.0	△1,276,487,355	△6.7	
資本	6 資本金	4,053,666,906	4,275,099,800	4,463,617,721	96.4	188,517,921	4.4	
	7 剰余金	167,263,869	167,263,869	167,933,153	3.6	669,284	0.4	
	(1) 資本剰余金	167,263,869	167,263,869	167,933,153	3.6	669,284	0.4	
	(2) 利益剰余金	-	-	-	-	-	-	
	イ 当年度末未処分利益剰余金	-	-	-	-	-	-	
	資本合計	4,220,930,775	4,442,363,669	4,631,550,874	100.0	189,187,205	4.3	
負債・資本合計		24,017,114,430	23,622,116,641	22,534,816,491	100.0	△1,087,300,150	△4.6	

資料 4

経営分析等年度比較表

項 目		単位	H30	R01	R02	対前年度 増 減	算 定 式	
業務に関するもの	普及率	%	84.7	85.0	85.1	0.1	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$	$\frac{27,938}{32,819} \times 100$
	進捗率	%	72.8	71.7	70.7	△1.0	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{全体計画人口}} \times 100$	$\frac{27,938}{39,530} \times 100$
	一般家庭使用料	円	2,862	2,915	2,915	0	一般家庭使用料 2,915円	
	処理区域内人口密度	人/ha	20	19	19	0	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{現在処理区域内面積}}$	$\frac{27,938}{1,462}$
施設の効率性	施設利用率	%	58.1	53.6	53.0	△0.6	$\frac{\text{晴天時1日平均処理水量}}{\text{晴天時1日平均処理能力}} \times 100$	$\frac{10,880}{20,547} \times 100$
	有収率	%	72.3	70.2	72.7	2.5	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$	$\frac{3,305,916}{4,549,810} \times 100$
	水洗化率	%	92.1	91.2	91.1	△0.1	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$	$\frac{25,460}{27,938} \times 100$
	負荷率	%	63.0	65.4	65.8	0.4	$\frac{\text{晴天時1日平均処理水量}}{\text{晴天時1日最大処理水量}} \times 100$	$\frac{10,880}{16,542} \times 100$
	最大稼働率	%	92.2	82.0	80.5	△1.5	$\frac{\text{晴天時1日最大処理水量}}{\text{晴天時1日最大処理能力}} \times 100$	$\frac{16,542}{20,547} \times 100$
経営の効率性	使用料単価	円/㎡	144.68	145.74	145.12	△0.62	$\frac{\text{使用料収入(千円)}}{\text{年間有収水量}}$	$\frac{479,759}{3,305,916}$
	汚水処理原価	円/㎡	191.01	190.10	188.13	△1.97	$\frac{\text{汚水処理費(千円)}}{\text{年間有収水量}}$	$\frac{621,937}{3,305,916}$
	汚水処理原価 (維持管理費)	円/㎡	159.41	157.42	159.87	2.45	$\frac{\text{汚水処理費(千円)}}{\text{年間有収水量}}$	$\frac{528,505}{3,305,916}$
	汚水処理原価 (資本費)	円/㎡	31.60	32.68	28.26	△4.42	$\frac{\text{汚水処理費(千円)}}{\text{年間有収水量}}$	$\frac{93,432}{3,305,916}$
	経費回収率	%	75.7	76.7	77.1	0.4	$\frac{\text{使用料単価}}{\text{汚水処理原価}} \times 100$	$\frac{145.12}{188.13} \times 100$
	経費回収率 (維持管理費)	%	90.8	92.6	90.8	△1.8	$\frac{\text{使用料単価}}{\text{汚水処理原価}} \times 100$	$\frac{145.12}{159.87} \times 100$
	汚水処理費管理運営費	円/人	22,775	22,214	22,261	47	$\frac{\text{汚水処理費(千円)}}{\text{現在処理区域内人口}}$	$\frac{621,937}{27,938}$
	汚水処理費 (維持管理費)	円/人	19,007	18,395	18,917	522	$\frac{\text{汚水処理費(千円)}}{\text{現在処理区域内人口}}$	$\frac{528,505}{27,938}$
	汚水処理費 (資本費)	円/人	3,767	3,819	3,344	△475	$\frac{\text{汚水処理費(千円)}}{\text{現在処理区域内人口}}$	$\frac{93,432}{27,938}$
職員一人当たり比率	処理区域内人口	人	1,439	1,668	1,643	△25	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{全職員数}}$	$\frac{27,938}{17}$
	有収水量	㎡	214,427	254,923	275,493	20,570	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{3,305,916}{12}$
	営業収益	千円	34,711	41,049	44,609	3,560	$\frac{\text{営業収益(千円)}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{535,309}{12}$
	職員給与費 対営業収益比率	%	20.9	18.1	16.3	△1.8	$\frac{\text{職員給与費(千円)}}{\text{営業収益(千円)}} \times 100$	$\frac{87,043}{535,309} \times 100$

算 定 内 容 等
行政区域内人口に対する現在処理区域内人口の割合を示す。
全体計画人口に対する現在処理区域内人口の割合で、事業計画の進捗率を表す。
下水道使用料のうち、一般家庭の1ヶ月20㎡あたりの使用料を表す。平成28年10月より市内全地区の使用料が統一されている。
処理区域面積における処理区域内人口を示すもので、この数値が大きいほど効率的な整備がされていることを意味する。
1日処理能力に対する1日平均処理水量の割合を示す。下水道施設の経済性を総括的に判断する指標であり、数値が大きいほど効率的である。
処理した汚水のうち、使用料徴収の対象となる有収水量の割合を示す。有収率が高いほど使用料徴収の対象とすることができない汚水が少なく、効率的である。
現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水を集合処理している人口の比率で、高い方がよい。
晴天時の1日最大処理水量に対する1日平均処理水量の割合を示す。事業の施設効率を判断する指標の1つであり、数値が大きいほど効率的である。季節的な需要変動がある場合は、処理需用のピーク時に合わせて施設能力を確保することとなるため、需要変動が大きいほど施設効率が悪くなる。
1日処理能力に対する1日最大処理水量の割合を示す。1日最大処理水量に対して若干余裕がある1日処理能力を準備していなければならないため、最大稼働率が100%に近い場合は、安定的な汚水処理に問題を残している。
有収水量1㎡当たりについての使用料収入であり、使用料の水準を示す。
有収水量1㎡当たりの汚水処理費を示す。
有収水量1㎡当たりの汚水処理費（維持管理費分）を示す。
有収水量1㎡当たりの汚水処理費（資本費分）を示す。
汚水処理に要する経費が使用料収入により、どの程度回収されているかを示す。100%を下回っている場合は、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることを意味する。
汚水処理（維持管理費分）に要する経費が使用料収入により、どの程度回収されているかを示す。100%を下回っている場合は、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることを意味する。
処理区域内人口1人当たりにかかる汚水処理費。
処理区域内人口1人当たりにかかる汚水処理費（維持管理費分）。
処理区域内人口1人当たりにかかる汚水処理費（資本費分）。
下水道事業の労働生産性、すなわち職員1人当たりで、どれだけ処理人口があるかを示す。
損益勘定職員1人当たりで、どれだけの有収水量があるかを示す。
主たる営業活動に伴うものであり、損益勘定職員1人当たりで、どれだけの収益を得ているかを示す。ただし、営業収益には受託工事収益を含まない。
営業収益が損益勘定職員にどの程度分配されているか把握するための指標で、低い方がよい。 ※職員給与費及び営業収益は経営指標の類型比較のため決算統計の数値を用いているので、本文中の数値とは異なる。

項 目		単位	H30	R01	R02	対前年度 増 減	算 定 式	
財務状況の健全性	総収支比率	%	100.0	100.0	100.0	0.0	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	$\frac{1,623,985,313}{1,623,985,313} \times 100$
	経常収支比率	%	100.3	100.0	100.0	0.0	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	$\frac{1,623,983,363}{1,623,728,902} \times 100$
	営業収支比率	%	36.0	34.8	34.9	0.1	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$	$\frac{532,405,992}{1,527,536,529} \times 100$
	資金不足比率	%	-	-	-	-	$\frac{\text{資 金 不 足 額}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	$\frac{0}{532,405,992} \times 100$
	利子負担率	%	1.8	1.7	1.6	△0.1	$\frac{\text{支 払 利 息}}{\text{企 業 債 残 高 等}} \times 100$	$\frac{96,188,635}{6,047,596,284} \times 100$
	流動比率	%	69.5	70.0	59.3	△10.7	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{429,955,994}{724,903,370} \times 100$
	自己資本構成比率	%	69.5	70.4	72.5	2.1	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{負 債 ・ 資 本 合 計}} \times 100$	$\frac{16,332,173,190}{22,534,816,491} \times 100$
	固定資産 対長期資本比率	%	101.5	101.4	101.4	0.0	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{長 期 資 本}} \times 100$	$\frac{22,104,860,497}{21,809,913,121} \times 100$
	処理区域1人当たり 企業債現在高	千円	236	229	216	△13	$\frac{\text{企業債残高(千円)}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$	$\frac{6,047,597}{27,938} \times 100$
	企業債償還元金 対減価償却額比率	%	157.9	157.4	131.6	△25.8	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減 価 償 却 額}} \times 100$	$\frac{576,707,073}{438,281,622} \times 100$
使用料収入に対する比率	企業債償還元金	%	123.3	116.0	111.6	△4.4	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{使 用 料 収 入}} \times 100$	$\frac{535,628,567}{479,758,630} \times 100$
	企業債利息	%	3.4	3.0	2.3	△0.7	$\frac{\text{企業債償還利息}}{\text{使 用 料 収 入}} \times 100$	$\frac{10,853,936}{479,758,630} \times 100$
	企業債元利償還金	%	126.7	119.0	113.9	△5.1	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{使 用 料 収 入}} \times 100$	$\frac{546,482,503}{479,758,630} \times 100$
	職員給与費	%	23.7	20.0	18.1	△1.9	$\frac{\text{職員給与費(千円)}}{\text{使用料収入(千円)}} \times 100$	$\frac{87,043}{479,759} \times 100$

算 定 内 容 等
総費用に対する総収益の割合を示す。この数値が100%未満の事業は、収益で費用を賄えないことになり、健全経営とはいえない。ただし、本来の経営活動とは直接結びつかない収支も含まれている。
経常費用（営業費用+営業外費用）に対する経常収益（営業収益+営業外収益）の割合を示す。この数値が100%を超える場合は単年度黒字を、100%未満の場合は単年度赤字を示すことになる。
営業費用に対する営業収益の割合を示す。数値が100%未満の場合には営業損失が生じていることを意味する。営業収益対営業費用ともいう。
資金の不足額の事業規模に対する比率で、資金不足は生じていない。
年度中の支払利息と企業債残高等（企業債残高+他会計借入金+一時借入金）との割合を示すもので、比率が低いほど低廉な資金を利用していることとなる。
流動負債に対する流動資産の割合を示す企業の支払能力を判断するために使用される財務指標であり、短期債務に対してこれに応ずべき流動資産が十分であるかどうかを判断するものである。
総資本に占める自己資本（資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益）の割合を示すもので、自己資本比率ともいう。企業の自己資本調達度を判断する指標であり、数値が大きいほど自己資本が投下されていることを示す。
長期資本（固定負債+資本合計+評価差額等+繰延収益）に対する固定資産の割合を示す。一般的に数値が小さいほど良好とされている。
処理区域内人口1人当たりの企業債現在高を示す。
建設改良のための企業債償還能力を示す。この比率は、投下資本の回収と再投資との間のバランスを見ることができる。この率は低いほど償還能力は高く、100%以上は注意を要する。※減価償却額は当年度減価償却額から長期前受金戻入額を除いた額。
使用料収入に対する汚水処理のための企業債の償還元金の割合を示す。この比率は、企業債償還元金がどの程度経営の圧迫要因となっているかを示すもので、比率が小さいほど良好である。
使用料収入に対する汚水処理のための企業債の利息の割合を示す。この比率は、企業債利息がどの程度経営の圧迫要因となっているかを示すもので、比率が小さいほど良好である。
使用料収入に対する汚水処理のための企業債の元利償還金の割合を示す。この比率は、数値が大きくなるほど償還金負担が経営の圧迫要因となっていることを示す。
使用料収入に対する損益勘定職員給与費の割合を示す。職員数及び給与が適正であるかを判断する指標であり、小さいほど良好とされている。

資料5

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	令和2年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	454,533,040	476,827,670	22,294,630	4.9
当年度純利益（△純損失）	-	-	-	-
減価償却費	954,850,939	986,730,249	31,879,310	3.3
引当金の増加額（△減少額）	555,853	△1,167,280	△1,723,133	△310.0
固定資産除却費等	42,146,029	3,188,030	△38,957,999	△92.4
長期前受金戻入額	△573,193,772	△548,448,627	24,745,145	△4.3
受取利息及び配当金	△514,487	△175,294	339,193	△65.9
支払利息	107,797,506	96,188,635	△11,608,871	△10.8
未収金の減少額（△増加額）	16,447,310	20,570,533	4,123,223	25.1
未払金の増加額（△減少額）	22,007,149	15,980,691	△6,026,458	△27.4
預り金の増加額（△減少額）	△41,738	△25,926	15,812	△37.9
小 計	570,054,789	572,841,011	2,786,222	0.5
利息及び配当金の受取額	514,487	175,294	△339,193	△65.9
利息の支払額	△116,036,236	△96,188,635	19,847,601	△17.1
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△384,662,175	△535,470,789	△150,808,614	39.2
固定資産の取得による支出	△666,345,609	△595,652,225	70,693,384	△10.6
国庫補助金等による収入	279,244,091	58,124,662	△221,119,429	△79.2
受益者負担金等による収入	2,439,343	2,056,774	△382,569	△15.7
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△100,329,340	△249,689,152	△149,359,812	148.9
出資金の収入	221,432,894	188,517,921	△32,914,973	△14.9
企業債による収入	307,300,000	138,500,000	△168,800,000	△54.9
企業債償還金の支出	△629,062,234	△576,707,073	52,355,161	△8.3
資金増減額（△減少額）	△30,458,475	△308,332,271	△277,873,796	912.3
資金期首残高	673,415,308	642,956,833	△30,458,475	△4.5
資金期末残高	642,956,833	334,624,562	△308,332,271	△48.0

キャッシュ・フロー計算書の仕組み

- 業務活動によるキャッシュ・フロー（主要な業務活動によるキャッシュの増減）
 - ・収入…下水道使用料等の経常的な収入
 - ・支出…施設の維持管理費等
- 投資活動によるキャッシュ・フロー（設備投資や資産の運用によるキャッシュの増減）
 - ・収入…施設の建設改良に伴う収入
 - ・支出…施設の建設改良費
- 財務活動によるキャッシュ・フロー（資金の調達や借入金返済によるキャッシュの増減）
 - ・収入…出資金、企業債
 - ・支出…企業債償還金

資料 6

建設改良工事一覧表（税込）

（単位：円）

工 事 名	本年度工事費	竣工日
青海地区汚水準幹線埋設工事（青海線） （令和元年度より繰越）	13,010,100 (21,110,100)	R2. 5. 28
仙崎中部地区管渠施設改築更新工事 （令和元年度より繰越）	33,708,200 (52,208,200)	R2. 5. 28
江の川1号雨水幹線管理道整備工事	1,799,900 (3,199,900)	R2. 4. 23
青海地区マンホールポンプ設備工事（機械・電気）	15,496,800	R3. 2. 17
青海地区汚水準幹線埋設工事（青海線）	8,310,500	R3. 1. 25
青海地区污水处理施設改修工事 （令和3年度へ繰越）	0 (23,791,900)	R3. 6. 30 完成予定
大泊地区汚水準幹線整備工事（青海大橋） （令和3年度へ繰越）	18,700,000 (43,693,100)	R3. 5. 31 完成予定
開作地区マンホールポンプ設備工事（機械・電気）	13,081,200	R3. 1. 22
東深川浄化センター汚泥消化設備場内整備工事	8,507,400	R3. 2. 26
田屋1号幹線管渠施設改築更新工事（白湯緑ヶ丘線） （令和3年度へ繰越）	13,900,000 (35,322,100)	R3. 5. 31 完成予定
田屋2号幹線管渠施設改築更新工事（田屋線） （令和3年度へ繰越）	2,600,000 (6,501,000)	R3. 6. 30 完成予定
田屋2号汚水準幹線改築更新工事 （令和3年度へ繰越）	0 (55,868,400)	R4. 3. 31 完成予定
東深川地区マンホール蓋取替工事（湊5号線）	3,012,900	R2. 8. 24
東深川地区マンホール蓋取替工事（田屋線）	1,358,500	R2. 9. 24
北部中継ポンプ場発電機設備工事	10,670,000	R3. 3. 29
古市地区マンホールポンプ取替工事	20,900,000	R2. 12. 14
豊原地区マンホールポンプ取替工事	8,910,000	R2. 12. 11
油谷中央監視装置取替工事	15,290,000	R3. 3. 12
合 計	189,255,500	

※工事費のうち（ ）書きは複数年契約の全体工事費を記載

	工事費合計	本年度との対比
（参考）令和元年度建設改良工事	602,042,000	△412,786,500 （△68.6％）

資料 7

セグメント別比較表

公共下水道			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度比較	
							増減額	増減率
業務実績	下水道普及率	行政区域内人口 A	人	33,969	33,366	32,819	△547	△1.6
		全体計画人口 B	人	14,930	14,930	14,930	-	0.0
		現在処理区域内人口 C	人	14,829	14,652	14,452	△200	△1.4
		普及率 C/A	%	43.7	43.9	44.0	0.1	
		水洗化人口 D	人	14,118	14,093	14,036	△57	△0.4
		水洗化率 D/C	%	95.2	96.2	97.1	0.9	
		進捗率 C/B	%	99.3	98.1	96.8	△1.3	
		下水管布設延長	km	121	121	121	-	0.0
	汚水処理状況	年間総処理水量	m³	3,312,310	3,279,865	3,118,429	△161,436	△4.9
		年間汚水処理水量 E	m³	3,312,310	3,279,865	3,118,429	△161,436	△4.9
		年間有収水量 F	m³	2,215,908	2,121,024	2,112,266	△8,758	△0.4
		有収率 F/E	%	66.9	64.7	67.7	3.0	
経営成績	原価及び単価	汚水処理原価 A (a/c)	円	175.32	161.12	163.65	2.53	1.6
		汚水処理費 a	千円	388,495	341,729	345,672	3,943	1.2
		使用料収入 b	千円	320,219	309,518	306,339	△3,179	△1.0
		使用料単価 B (b/c)	円	144.51	145.93	145.03	△0.90	△0.6
		販売損益 (B-A)	円	△30.81	△15.19	△18.62	△3.43	22.6
		回収率 (B/A)	%	82.4	90.6	88.6	△2.0	
		年間有収水量 c	m³	2,215,908	2,121,024	2,112,266	△8,758	△0.4
	収益性	営業収支比率	%	48.5	45.5	44.2	△1.3	
		経常収支比率	%	100.6	100.0	100.0	-	
		総収支比率	%	100.0	100.0	100.0	-	

特定環境保全公共下水道			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度比較	
							増減額	増減率
業務実績	下水道普及率	行政区域内人口 A	人	33,969	33,366	32,819	△547	△1.6
		全体計画人口 B	人	2,200	2,200	2,200	-	0.0
		現在処理区域内人口 C	人	1,841	1,809	1,765	△44	△2.4
		普及率 C/A	%	5.4	5.4	5.4	-	
		水洗化人口 D	人	1,805	1,766	1,718	△48	△2.7
		水洗化率 D/C	%	98.0	97.6	97.3	△0.3	
		進捗率 C/B	%	83.7	82.2	80.2	△2.0	
		下水管布設延長	km	30	31	31	-	0.0
	汚水処理状況	年間総処理水量	m³	217,418	203,497	198,415	△5,082	△2.5
		年間汚水処理水量 E	m³	217,418	203,497	198,415	△5,082	△2.5
		年間有収水量 F	m³	162,718	160,565	163,155	2,590	1.6
		有収率 F/E	%	74.8	78.9	82.2	3.3	
経営成績	原価及び単価	汚水処理原価 A (a/c)	円	195.51	167.71	165.24	△2.47	△1.5
		汚水処理費 a	千円	31,813	26,929	26,960	31	0.1
		使用料収入 b	千円	23,759	23,474	23,821	347	1.5
		使用料単価 B (b/c)	円	146.01	146.20	146.00	△0.20	△0.1
		販売損益 (B-A)	円	△49.50	△21.51	△19.24	2.27	△10.6
		回収率 (B/A)	%	74.7	87.2	88.4	1.2	
		年間有収水量 c	m³	162,718	160,565	163,155	2,590	1.6
	収益性	営業収支比率	%	23.5	25.3	28.6	3.3	
		経常収支比率	%	100.0	100.0	100.0	-	
		総収支比率	%	100.0	100.0	100.0	-	

農業集落排水				単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度比較	
								増減額	増減率
業務実績	下水道普及率	行政区域内人口	A	人	33,969	33,366	32,819	△547	△1.6
		全体計画人口	B	人	18,200	18,200	18,200	-	0.0
		現在処理区域内人口	C	人	10,204	10,070	9,966	△104	△1.0
		普及率	C/A	%	30.0	30.2	30.4	0.2	
		水洗化人口	D	人	8,814	8,377	8,125	△252	△3.0
		水洗化率	D/C	%	86.4	83.2	81.5	△1.7	
		進捗率	C/B	%	56.1	55.3	54.8	△0.5	
		下水管布設延長		km	262	262	262	-	0.0
	污水处理状況	年間総処理水量		m ³	1,041,157	1,069,294	1,065,615	△3,679	△0.3
		年間污水处理水量	E	m ³	1,041,157	1,069,294	1,065,615	△3,679	△0.3
		年間有収水量	F	m ³	884,943	872,899	870,124	△2,775	△0.3
		有収率	F/E	%	85.0	81.6	81.7	0.1	
経営成績	原価及び単価	污水处理原価	A (a/c)	円	218.41	250.58	230.73	△19.85	△7.9
		污水处理費	a	千円	193,278	218,735	200,765	△17,970	△8.2
		使用料収入	b	千円	128,007	126,616	126,050	△566	△0.4
		使用料単価	B (b/c)	円	144.65	145.05	144.86	△0.19	△0.1
		販売損益	(B-A)	円	△73.76	△105.53	△85.87	19.66	△18.6
		回収率	(B/A)	%	66.2	57.9	62.8	4.9	
		年間有収水量	c	m ³	884,943	872,899	870,124	△2,775	△0.3
	収益性	営業収支比率		%	22.9	22.9	23.9	1.0	
		経常収支比率		%	100.1	100.0	100.0	-	
		総収支比率		%	100.0	100.0	100.0	-	

漁業集落排水				単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度比較	
								増減額	増減率
業務実績	下水道普及率	行政区域内人口	A	人	33,969	33,366	32,819	△547	△1.6
		全体計画人口	B	人	4,200	4,200	4,200	-	0.0
		現在処理区域内人口	C	人	1,900	1,829	1,755	△74	△4.0
		普及率	C/A	%	5.6	5.5	5.3	△0.2	
		水洗化人口	D	人	1,753	1,641	1,581	△60	△3.7
		水洗化率	D/C	%	92.3	89.7	90.1	0.4	
		進捗率	C/B	%	45.2	43.5	41.8	△1.7	
		下水管布設延長		km	19	19	19	-	0.0
	污水处理状況	年間総処理水量		m ³	175,461	166,607	167,351	744	0.4
		年間污水处理水量	E	m ³	175,461	166,607	167,351	744	0.4
		年間有収水量	F	m ³	167,266	159,515	160,371	856	0.5
		有収率	F/E	%	95.3	95.7	95.8	0.1	
経営成績	原価及び単価	污水处理原価	A (a/c)	円	249.51	266.97	302.67	35.70	13.4
		污水处理費	a	千円	41,734	42,585	48,540	5,955	14.0
		使用料収入	b	千円	24,373	23,374	23,549	175	0.7
		使用料単価	B (b/c)	円	145.71	146.53	146.84	0.31	0.2
		販売損益	(B-A)	円	△103.80	△120.44	△155.83	△35.39	29.4
		回収率	(B/A)	%	58.4	54.9	48.5	△6.4	
		年間有収水量	c	m ³	167,266	159,515	160,371	856	0.5
	収益性	営業収支比率		%	25.9	25.0	23.7	△1.3	
		経常収支比率		%	100.3	100.0	100.2	0.2	
		総収支比率		%	100.0	100.0	100.0	-	